



## ❖ 企業理念

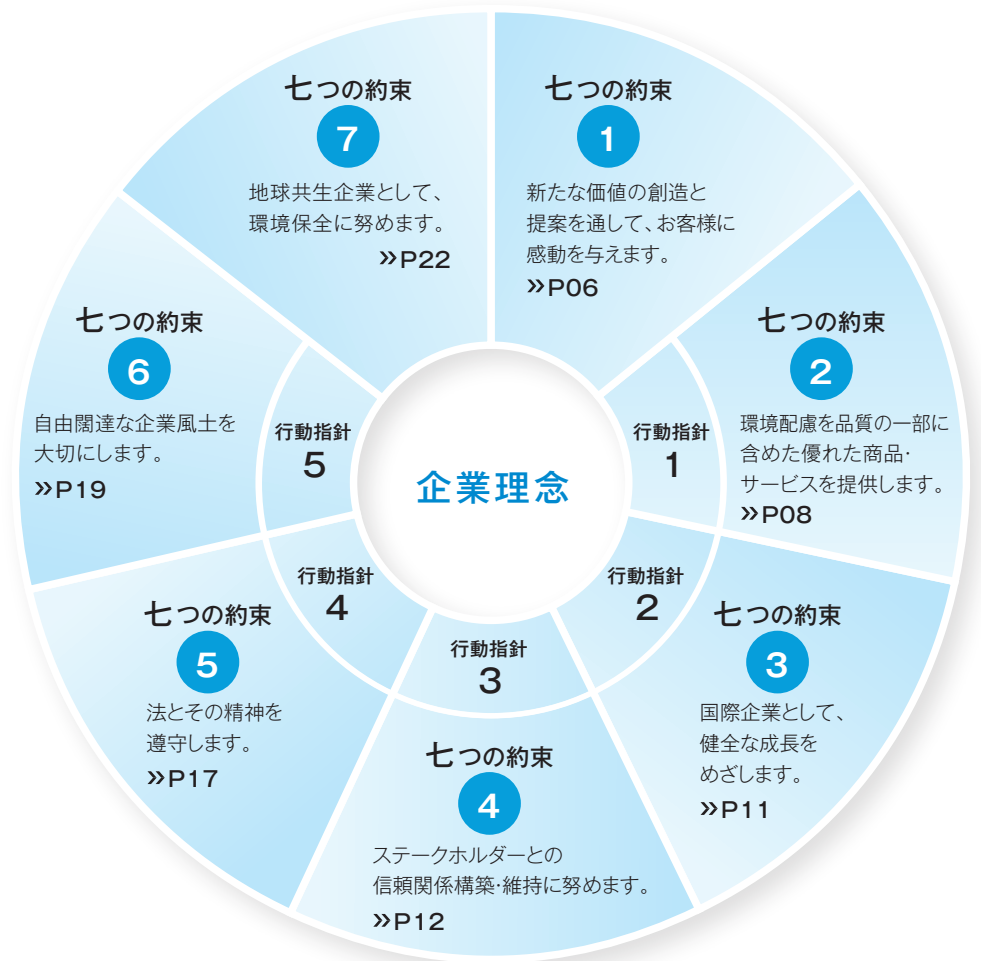
当社は、テクノロジーの可能性を追求し  
 新たな価値の創造と提案を行い 映像とエンターテインメントを通じて  
 顧客に感動を与え 健全なる繁栄を目指す 地球共生企業であり続けます。

## ❖ 行動指針

- 1.品質にこだわり、科学的オペレーションを通じて優れた商品・サービスを提供します。
- 2.グローバルな視野とマインドをもち、国際企業として行動します。
- 3.ステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築し、調和のある成長を目指します。
- 4.よき企業市民として、法とその精神を遵守します。
- 5.自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築きます。

## ❖ 七つの約束 ————— 社会的責任を果たすために

ナナオは、企業としてより高いレベルでの社会的責任を果たすため、  
 よるべき基準を明文化し、ナナオグループ行動規範として掲げています。  
 上に記載した企業理念・行動指針などから構成されるナナオグループ行動規範は  
 私たちナナオが守るべき指針であるとともに、私たちの、皆様との約束でもあります。  
 これを、当CSR報告書では、ナナオの「七つの約束」としてまとめています。



企業理念・行動指針・七つの約束	01
目次	02
社長ごあいさつ	03
会社概要	04
製品紹介	05
<b>新たな価値の創造と提案を通して、お客様に感動を与えます。—— 七つの約束 1</b>	
新たな価値の創造	
EIZOの提案	06
当社初の3D(立体視)液晶モニター	07
<b>環境配慮を品質の一部に含めた優れた商品・サービスを提供します。—— 七つの約束 2</b>	
製品の環境配慮	
ナナオの品質保証体制 / 品質基本方針	08
製品開発の基本フロー	09
環境ラベリング規格への適合・法令対応	10
<b>国際企業として、健全な成長をめざします。—— 七つの約束 3</b>	
国際企業としての健全な成長	
開発・生産のグローバル化 / 海外販売体制	11
<b>ステークホルダーとの信頼関係構築・維持に努めます。—— 七つの約束 4</b>	
ステークホルダーとの信頼関係	
ステークホルダーとの関係	12
お客様とのかかわり	13
株主様とのかかわり	14
調達取引先とのかかわり	15
地域とのかかわり	16
<b>法とその精神を遵守します。—— 七つの約束 5</b>	
法とその精神の遵守	
コンプライアンス / リスクマネジメント	17
コーポレートガバナンス	18
<b>自由闊達な企業風土を大切にします。—— 七つの約束 6</b>	
自由闊達な企業風土	
働きやすさをささえる基盤づくり	19
ワークライフバランスの推進	20
人材育成の取り組み / 安全と健康の確保	21

## 地球共生企業として、環境保全に努めます。—— 七つの約束 7

### 環境マネジメント

環境基本方針 / 環境マネジメントシステム	22
事業活動における環境負荷の全体像	23
全社環境目標と達成状況	24
環境リスク管理 / 環境コミュニケーション	25
地球温暖化防止・省資源	26
廃棄物の削減 / 化学物質管理	27
使用済み製品の回収リサイクル	28

### 付表

社会・環境年表	29
GRIガイドライン対照表	30

### 第三者意見

第三者意見	31
-------	----

## CSR報告書編集にあたって

- 編集方針:当社が重要視する項目についての説明と、当社事業活動が社会・環境に与える影響や効果についての報告を、GRIガイドラインを参考に、まとめています。
- 報告の範囲:ナナオグループ  
範囲に限定がある場合は、関係箇所に注記しています。
- 報告の対象期間:2010年4月1日~2011年3月31日
- 発行:2011年10月
- 前回発行:2010年7月
- 次回発行予定:2012年7月
- CSR活動体制:CSR活動は総務部が主管し、その活動については取締役会への報告を行うなど、総務担当役員の間掌の下、実施しています。
- お問合せ先:株式会社ナナオ 総務部総務課  
TEL:076-274-2406

## お客様に誇りを感じていただける製品をお届けするため、 「人にやさしく、環境にやさしく」という価値観を守りながら、 成長のために変化を続けます。

企業の社会的責任とは。それはまず事業を誠実に行うことであり、その結果として社会の役に立つことである、と私は考えています。当社においては、どこよりも良いと思える製品を自分たちで作り、お客様に感動と喜び、安心を与えること、ご使用いただくことに誇りを感じていただけるような製品をお届けすることです。またこの根本にあるのは、当社の活動すべてに共通する価値観である「人にやさしく、環境にやさしく」という考え方であり、当社の CSR の本質もここに帰着するということを、当社 CSR 報告書の3回目の発行にあたり、改めて感じております。

### 「異質」を取り込み成長する

しかし、この価値観、企業文化のように「変わらない」ものがある一方、当社の組織や製品の体系は「変わり」続けています。創業当時の OEM 生産（受託生産）は自社ブランドへ、デバイスは CRT（ブラウン管）から LCD（液晶）へ、そして製品は汎用モニターから医療やグラフィックス、産業などさまざまな特定分野へと展開しました。企業のサステナビリティのため、企業が進化、成長を続けるためには「変わる」ことが必要です。

この「変わる」ことを支えるのは「従業員」つまり「人」です。「人」が変わらなければ、「人」が変えなければ、「変わる」ことは実現しません。私は、「人」が変わるために必要なものの一つに「異質」を取り込むことがあると考えています。「異質」が取り込まれることにより周りが刺激を受け、またぶつかり合い、変わっていく。これが成長に繋がるのだと考えています。

当社がここ十数年取り組んできているのも、いかにして「異質」を取り込むかということです。日本の本社においては開発部門を中心に外国人がともに働いていますし、近年では M&A も行うなど、異なる文化圏の従業員をグループに加えてきました。異なる考え方や業務の取り組み方に触れながら、お互いの良い変化を生み出し、確実に成長していますし、グループとしての一体感も醸成されていると感じています。

しかしそのためには、それぞれが「ここで働いてよかった」と思える会社であるよう、各国の文化や考え方も尊重しながら、状況に合わせた職場環境整備に努める必要があります。また、品質へのこだわり、製品への誇りなど、EIZO グループ共通の企業文化の維持にも努めています。

### 東日本大震災について

さて、2011年3月11日に発生した東日本大震災は空前の規模の災害であり、約半年が経過した今でも、日本国内のさまざまな地域・産業に大きな影響を与えています。被災された皆様には、改めて心よりお見舞い申し上げます。

当社でも、調達取引先の被災により部品調達が滞り、工場の操業を3月末から2週間停止せざるをえなくなりました。結果として、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけすることになりました。これは当社の BCP（事業活動継続計画）策定に甘さがあったものと捉えております。ステークホルダーとの信頼関係維持のために、今一度リスクマネジメントの原点に立ち返り、BCP を早急に再構築する所存であります。

最後に、外部コミュニケーションの一環でもある CSR 報告書の開示は、今後とも継続し、当社 CSR の毎期の取り組みを飾り立てることなくありのままに公表していきたいと考えています。是非ご一読いただき、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。



2011年9月

代表取締役社長 奥整祥隆

● 概要

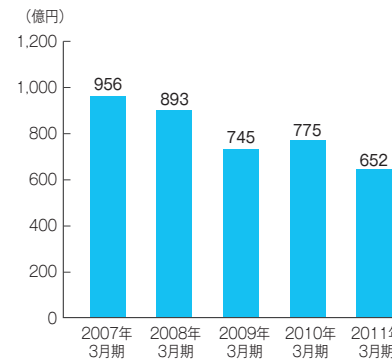
会社名：株式会社ナナオ  
 事業内容：コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニターなどの映像機器およびその関連製品の開発、設計、製造、販売  
 設立年月日：1968年3月6日  
 代表者：代表取締役社長 実盛 祥隆  
 本社所在地：石川県白山市下柏野町153番地  
 連結売上高：652億円（2011年3月期）  
 従業員数：1,492名（2011年3月末日現在）※臨時職員除く  
 グループ会社数：当社および下記国内5社、海外7社、合計13社（2011年3月末日現在）

- <国内>：
- エイゾーナナオエムエス株式会社  
石川県:コンピュータ用モニターおよびアミューズメント用モニター等の製造、電子回路基板の製造
  - アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社  
東京都:アミューズメントソフトの開発、製造、販売
  - エイゾーサポートネットワーク株式会社  
石川県:コンピュータ用モニター等のアフターサービス
  - EIZOエンジニアリング株式会社  
石川県:コンピュータ用モニターの開発、設計、人材派遣
  - ナナオエージェンシー株式会社  
石川県:保険取扱
- <海外>：
- EIZO GmbH  
ドイツ:医用画像表示用モニター、汎用モニター、グラフィックス用モニターの開発、製造、販売
  - EIZO Technologies GmbH  
ドイツ:産業用モニター、航空管制用モニター、およびモニター用コントローラーボードの開発、製造、販売
  - Tech Source, Inc.  
アメリカ:航空管制用グラフィックスボードの開発・製造・販売
  - 艺卓显像技术(苏州)有限公司  
中国:コンピュータ用モニター等の開発・製造・販売
  - EIZO NANA O TECHNOLOGIES INC.  
アメリカ:コンピュータ用モニター等の販売
  - Eizo Nordic AB  
スウェーデン:コンピュータ用モニター等の販売
  - EIZO NANA O AG  
スイス:コンピュータ用モニター等の販売

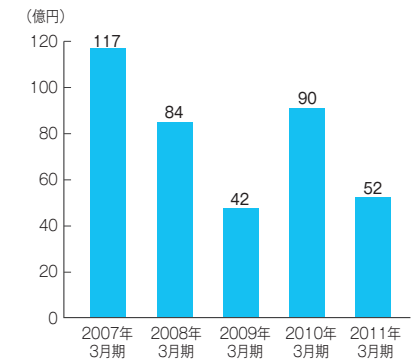
● 業績

決算情報(連結)

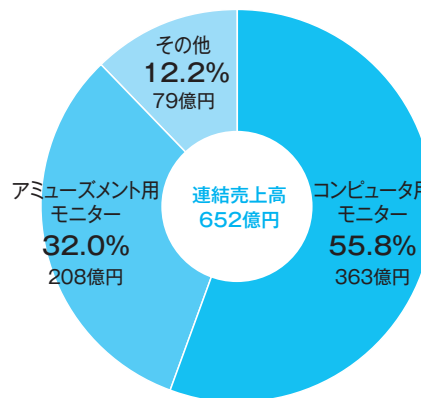
■ 売上高



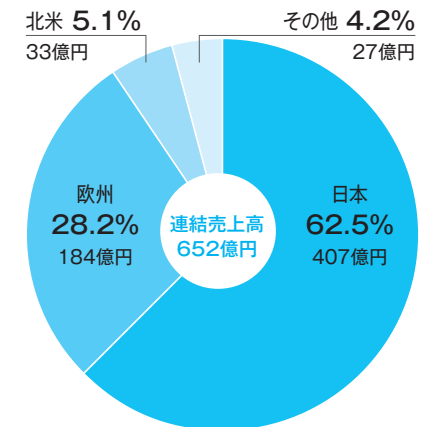
■ 経常利益



■ 製品別売上高および構成比  
2011年3月期



■ 地域別売上高および構成比  
2011年3月期



### 一般用途に

オフィスや学校、公共施設、ご家庭など広い分野に、コンピュータ用高画質液晶モニターをご提供しています。この一般用途向けのスタンダードモニターは当社の核となる製品であり、特定市場向けモニターのベースとなっています。



スタンダードモニター

### 医療市場に

CT・レントゲンなどの医用画像や電子カルテを表示するモニター、超音波診断装置など医療機器に搭載されるモニターや手術室向けモニターソリューション、病院内モニターの高品質管理システムなど、医療現場のあらゆる業務にソリューションをご提供しています。また、患者様の快適な療養環境のために、横になったままの楽な姿勢でも見られる、アーム式液晶TVもご提案しています。



医用画像表示用モニター      アーム式液晶マルチモニター

### グラフィックス市場に

デザイナー、フォトグラファー、CGクリエイターなどのクリエイティブワークに、プロフェッショナルが求める高い色再現性と精度の高いキャリブレーションへの対応を実現したカラーマネージメント液晶モニターをご提供しています。



カラーマネージメント液晶モニター

### 産業市場に

工場内のFA機器への組み込みやセキュリティ管理用、KIOSK端末用など、産業市場におけるさまざまなニーズに柔軟に対応するモニターを各種ご提供しています。



産業市場向け液晶モニター

### 航空管制市場に

航空機の飛行状況を把握するためのメインモニター、管制支援情報を表示するサブモニターや訓練用モニター、および航空管制情報の表示に対応した専用の高解像度グラフィックスボードのトータルソリューションをご提供しています。



高解像度対応グラフィックスボード      航空管制用メインモニター

### エンターテインメント市場に

独自の超解像技術を搭載し、PC、ゲーム機やAV機器などさまざまなデジタルコンテンツを効果的に楽しむためのエンターテインメント液晶モニターを提供しています。



エンターテインメントモニター

### アミューズメント市場に

パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターを設計・製造しています。当社グループにおけるコンピュータ用モニター的设计・製造を通じて培ったハードウェア技術とアミューズメントソフト開発技術を融合させ、リアルな表現、ゲーム性に富んだストーリー、愛されるキャラクターの採用など、長く愛される商品のご提供に努めています。



(C) SANYOBUSSAN CO., LTD.  
パチンコ遊技機用液晶モニター

## 受賞歴



### TIPA Awards 2010 Best Photo Monitor賞

#### ColorEdge CG243W

カラーマネージメント液晶モニターColorEdge CG243Wが、欧州TIPA\*が主催するTIPA Awards 2010のBest Photo Monitor賞を受賞しました。当社製品の受賞は2005年、2007年および2009年に続いて今回で4回目です。

当社はプロフォトや印刷・出版・広告業界をはじめ、拡大を続けるデジタル一眼レフカメラ市場を含めたグラフィックス市場に向け、優れた製品とサービスの提供に努めています。



#### ※ TIPA (Technical Image Press Association)

欧州・アメリカ・カナダ・南アフリカ、13カ国のカメラビデオ専門29誌の編集者で構成する非営利団体。年に1度、過去12カ月間に発売された商品の中から最も優れた写真・映像用品を各部門で投票によって決定し、表彰を行っているもので、3大カメラ賞の一つとして認知されています。



### 2010年度 グッドデザイン賞

#### FORIS FX2301TV

58cm (23.0) 型地上デジタルチューナー搭載カラー液晶モニターFORIS FX2301TVが、2010年度のグッドデザイン賞を受賞しました。審査委員からは次のような評価をいただきました。『ナナのモニターとしてあくまで映像の再現性を重視し、薄く見せるなどモニターデザインの常套手段を使わないところが深い。頑固なまでのアイデンティティを感じる』。なお、EIZOブランド製品は1996年より15年連続でグッドデザイン賞を受賞しています。



#### ■ 2011年グッドデザイン賞:ColorEdge CG275W

2011年度においても、27.0型カラーマネージメント液晶モニターColorEdge CG275Wが、グッドデザイン賞を受賞しました。





七つの約束 1

## 新たな価値の創造と提案を通して、お客様に感動を与えます。

当社の製品は、世界のさまざまな国において、お仕事からご家庭まで幅広くお使いいただいておりますが、各分野で求められるモニターの性能・機能は異なります。当社は、お客様のご要望に積極的に耳を傾けニーズにお応えするのはもちろん、さらにその先に新たな価値を創造しご提案することを通して、皆様のお役に立てる製品をつくり続けることを約束します。

### EIZO の提案

#### ■ 医療の現場で

医療現場のデジタル化が進み、今やカルテからレントゲンなどの医用画像までさまざまな情報がモニター上に表示されるようになり、モニターの役割は重要性を増しています。当社は、診断に求められる高精細表示と高い信頼性を実現したモニターソリューション、および常に正確な表示を提供するための管理アプリケーションなどを提案し、多くの医療機関で、精度の高い画像表示と現場の業務効率向上をお手伝いしています。



#### ■ クリエイティブワークの現場で

デザインや写真などの分野では、厳密な色再現が求められます。EIZO モニターは、その優れた色再現性を認められ、長く、デザイナーやフォトグラファーなどのクリエイターから高いご支持をいただきました。これらの皆様が求める高い表示性能を追求し、さらに、常に正しい色を保持するための高精度ハードウェアキャリブレーション\*に対応したモニターを開発・ご提案することを通じ、プロフェッショナルワークを広くサポートしています。



\*ハードウェアキャリブレーション  
モニターの表示環境を整えるキャリブレーションの方法の一つで、モニター内部の設定を調整することで直接モニターの色表示を調整する

#### ■ 金融の最前線で

刻々と移り変わる為替の動きをみて、瞬時の判断を行う。そんな金融の最前線では、高い表示性能と信頼性が求められます。EIZO モニターは金融市場のこのようなニーズに適したモニターとして、多くの導入をいただけてきました。さらに、一人でも何台ものモニターを並べて使うことの多いトレーディング環境の業務の効率化を考え、視線を妨げにくい、画面周りの枠の幅を細くしたモニターもご提案しています。



### 手術室向け画像表示モニターソリューション

#### あらゆる情報を一つの画面に集約 大型モニター

手術時には、手術に必要なさまざまなデータをモニターに表示します。従来は、複数のモニターを並べ、それぞれに個別のデータを表示していましたが、当社は複数の画像を一つの画面に集約して表示できる大型モニターを提案し、手術室効率の向上に寄与しています。



#### 多様な信号を遠隔操作 画像信号コントロールシステム

大型モニターの長所を最大限に活用できるよう、多種多様なデータをすばやく適切に処理し、必要に応じた画面配置、画像サイズで表示する、信号配信マネージャーを提案しています。



## 当社初の 3D（立体視）液晶モニター

近年、映画やテレビなどのエンターテインメントの分野で話題を集めている「3D（立体視）」。一層の迫力や臨場感を得られる映像表示技術として注目されています。

一方、医療や研究・学術分野などにおいても、人の体など本来立体であるものを 3D で画像表示することでより精度の高い情報を得られ、また業務の効率化を図れるとして、3D の技術が注目されています。当社はこれまで培った映像表示技術を活かし、これらの専門的業務に求められる画質・性能・仕様を実現した 3D 液晶モニターを 2010 年度中に 2 種類開発しました。

特殊な業務における効率・精度の向上のために、ナナオから新たな価値の提案です。

### ■ 眼鏡がいらぬ 3D モニター

#### フル HD 対応裸眼 3D カラー液晶モニター DuraVision FDF2301-3D

3D 眼鏡を用いることなく立体映像を参照できる液晶モニターです。表示方式には独自開発の Directional Backlight（指向性光源）方式を用い、高精細表示を可能にしました。

Directional Backlight 方式は、3D 画像を構成する右目用の映像と左目用の映像（視差画像）を同じ画素から時間差で表示することで 3D 映像を映し出します。液晶パネルの画素を左目用、右目用に割り振る必要がないため、最大限の画素数（解像度）を利用でき、液晶パネルの持つフル HD の高解像度をそのまま活かした、奥行き再現性に富んだリアルな立体映像を参照することができます。

当製品は、SEM（走査電子顕微鏡）や半導体検査装置への搭載、各種学術機関での活用などを想定しています。



### ■ 高精細表示が可能な 3D モニター

#### デジタルマンモグラフィ表示用立体視液晶モニター RadiForce GS521-ST

当社医用モニター初の立体視モニターで、乳がんの早期発見のために人の乳房を X 線撮影する「デジタルマンモグラフィ」表示用に提案しています。

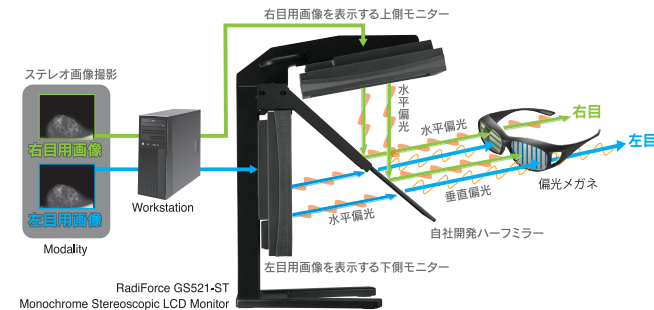
乳がんの早期発見には、初期症状である微細な石灰化を見つけ出すことが重要な課題であり、デジタルマンモグラフィでは撮影した画像を高精細画像表示にて確認する必要があります。当社では数ある立体表示方式の中から、デジタルマンモグラフィの表示に求められる高画質表示を実現するため、ハーフミラー方式を採用しました。

このハーフミラー方式に当社独自の技術を融合することで、当社の医用画像表示モニターを使用しその性能を活かした、高精細で奥行き表現力に優れた立体表示を実現します。



### ● ハーフミラー方式技術解説

このシステムでは、右目用の画像と左目用の画像を 2 面の液晶パネルにそれぞれ表示します。2 枚の液晶パネルの間に設置されたハーフミラーは、一方の液晶パネルの表示画像をそのまま透過しつつ、もう一方の液晶パネルの表示画像を鏡のように反射します。また同時に、立体視に必要な右目用と左目用の画像の振り分けを行います。それぞれの偏光軸角度を垂直、水平に区分することで、偏光眼鏡で見たときに、右目側には右目用の画像だけが、左目側には左目用の画像だけが見えるようになり、結果として立体視が可能になるものです。



### [立体視のしくみ]

- ① 角度を変えて右目用と左目用に撮影された各画像を、2 面の液晶パネルにそれぞれ表示します。2 面の液晶パネル間に設置したハーフミラーは、一方の液晶パネルの表示画像をそのまま透過しつつ、もう一方の液晶パネルの表示画像を鏡のように反射します。
- ② ハーフミラー方式では原理上、反射する画像の上下を反転させる必要があります。当社ではモニターに内蔵した独自開発の制御 IC チップ（ASIC）により上下反転を高速で行っているため、立体視専用のグラフィックスボードを必要としません。
- ③ 立体視に必要な右目用と左目用の画像の振り分けをハーフミラー部で行います。ハーフミラーに透過光の偏光軸角度を 90 度回転する機能を一体化しており、一方の液晶パネルの画像の偏光軸角度を水平から垂直に 90 度回転させて、もう一方の液晶パネルの画像の偏光軸角度と分別します（特許第 4570175 号）。この技術により、立体視専用の液晶パネルは不要となり、医療の現場で実績のある当社既存の医用画像表示モニターを使用できます。その結果、画素ピッチ 0.165mm の高密度を活かした、高精細で奥行き表現力に優れた立体表示を実現し、キャリアレーションなど画質の維持管理にも対応できます。
- ④ ハーフミラーを介した画像を、左右のレンズに角度の異なる偏光フィルターを付けたメガネで見ると、観察者の左の目には左目用の画像が、右の目には右目用の画像が届き、画像を立体として認識します。



七つの約束 2

## 環境配慮を品質の一部に含めた優れた商品・サービスを提供します。

当社は、環境配慮は製品品質の一部であるという考えに基づき、一貫して環境に配慮した製品づくりを行ってきました。

環境に配慮した製品とは、環境にやさしい素材・部品を用いること、省エネルギー性を追求することはもとより、長くお使いいただけることも重要な要素であると考えます。

### ナナオの品質保証体制

当社は、品質基本方針に基づき、お客様がEIZOブランド製品を長く安心してご使用いただけるよう、開発・製造からアフターサービスに至るまで一貫した品質管理システムを構築し、常にその改善に努めています。

#### ■ 開発過程

ご使用になるお客様の立場に立って、信頼性・安全性はもとより、環境適合性、省エネルギー、EMC\*性能、エルゴノミクス（人間工学）、ユーザビリティ、サービス性などさまざまな観点において製品の開発・検証を行っています。さらに長期間にわたりご使用された場合においても、製品の性能・機能が維持されることを、長期ライフ試験において検証しています。

\* EMC : Electro-Magnetic Compatibility (電磁環境適合性)

#### ■ 製造過程

当社製品は、その基板生産から最終完成品製造に至るまで、すべて自社の生産工場における一貫した生産体制の下で製造されています。製品組立など、作業のばらつきが発生しやすい箇所には自動化ロボットを導入し、製品のばらつきを抑えるものづくりを行っている一方、表示画面の性能検査では、ご使用になるお客様の立場になって、人間の目による100%検査を行っています。

#### ■ アフターサービス

お客様からのアフターサービスのご依頼は、すべて本社内にあるエイゾーサポートネットワーク株式会社でお受けし、長く安心してご使用いただける体制を整えています。また、お客様からいただいたさまざまなご意見は社内でも共有し、次期製品へ反映すべく活用しています。

### 品質基本方針

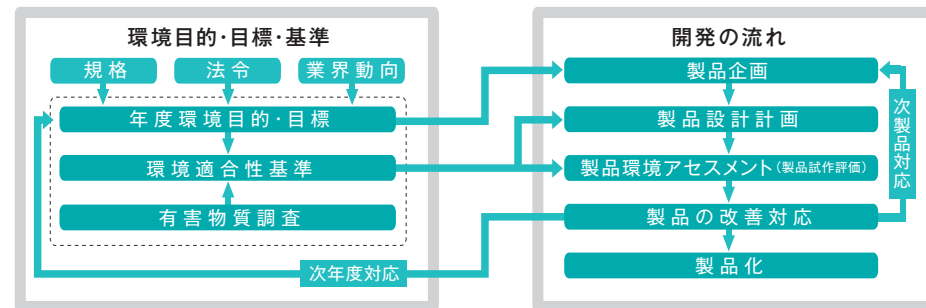
ナナオグループは、  
質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、  
お客様の信頼に応え続けます

- 1 世界最高の技術水準を追求し、より優れた製品を目指す。
- 2 環境保全責任を果たすべく、商品開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、環境負荷の改善に取り組む。
- 3 全ての事業活動において、全員参加の品質目標を設定・実行し、レビューする。
- 4 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性と適切性持続のため、定期的にレビューし、継続的な改善を行う。
- 5 法的及び社会的な要求事項を遵守する。

## 製品開発の基本フロー

当社の製品開発においては、各種法令・規制への対応をはじめとして、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指し、当社独自で定めた「環境適合性基準」にもとづいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。

「環境適合性基準」は、年度ごとに運営する全社環境目標の立案・実施・達成と相互に関連させ毎年改定を行い、これにより製品における環境配慮のレベルアップを図っています。また、化学物質規制に対応するために「グリーン調達基準」にもとづいてサプライチェーンに対して化学物質の調査・管理を実施しています。



### 製品環境アセスメントの例

分類	アセスメント内容
1. 分解・リサイクル性	ユニットレベルまで分解可能であること(分解は専門業者が行います) 一般的な工具で分解可能なこと(分解は専門業者が行います) 25g以上のプラスチック部品に材料表示が行われていること 25g以上のプラスチック部品はリサイクル可能な材料であること 梱包材用プラスチックにリサイクル表示および材料表示が行われていること 梱包箱に古紙(再生紙)使用のダンボールが使用されていること
2. 取扱説明書	使用後の製品回収情報提供がなされていること
3. 省エネルギー	国際エネルギースタープログラムに適合していること
4. 有害物質規制	モントリオール議定書に定めるオゾン層破壊物質を社内工程で使用しないこと 25g以上のプラスチック部品に塩素系・臭素系難燃剤を含有していないこと

## 品質への自信 ~ 5年間保証~

当社は2003年、他社に先駆けて製品の5年間保証をスタートさせました。これは、当社製品品質に対する自信でもあります。当社は、製品購入後も安心して製品をお使いいただくためにサポートすることも、製品の一部であると考えています。これからもEIZOブランドに対するお客様の信頼・期待に応え続けることをお約束します。



### 現場の声



品質保証部  
西村 真由美

### プラスαの品質をお届けするために

当社では規格や法律が求める条件をクリアすることはもちろん、ハイエンド向け製品であるからこそ、さらにプラスαの品質をお届けできることを目指しています。最近の市場では、製品の安全性に加え、環境配慮、環境適合性に関する意識が一層高く厳しくなっており、中でも製品の含有化学物質などのグリーン調達に関するお客様からのお問い合わせや調査依頼が大幅に増えています。刻々と変化する各国の含有化学物質規制をウォッチし、次々に届く各社各様の調査依頼に迅速に対応することは非常に大変ですが、自信を持って安全な製品をお客様にお届けするためにも、ここでのきめ細やかな対応は当社製品の「信頼」につながる意識し、誠実な対応を心がけています。

## 環境ラベリング規格への適合・法令対応

当社では、環境配慮製品の開発を推進しており、国内外の各種法令遵守はもちろんのこと、主力製品に対しては各市場の主要な環境ラベリング規格への適合も果たしています。

さらに、自社製品の規格への対応や適合を進めるに留まらず、業界全体への働きかけを行うべく、国際的にも認知度の高いTCO Displays 5.0、ENERGY STAR Ver.5.0 等への規格策定にも参画してきました。

今後とも環境ラベリングの動向を注視しつつより環境負荷の少ない製品開発を目指していきます。

### TCO

当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパの環境規格に対応することにより推進してきました。その対応の原点となったのは、スウェーデンの規格 TCO'95 であり、その後 TCO'99、TCO'03 とバージョンアップされ、現在の TCO Displays 5.0 に至っています。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項をも盛り込んだ、いわば総合規格の性格を持っています。当社は TCO については常に規格策定に参画し、先進的かつ効果的な規格化を目指すべく、規格内容の精査にも尽力するとともに、TCO Display 5.0 については、2009 年 4 月に世界ではじめて認定を取得しました。当社はこれまでに TCO の対象となるほぼすべての製品で当規格を取得しており、今後も当社製品における重要な規格と位置付け、この方針を継続します。

### ENERGY STAR

1993 年から米国環境保護庁 (EPA) が、環境活動の一環として、年々増加するコンピュータ関連機器の消費電力を抑制するためにはじめたプログラムが ENERGY STAR です。日本では、日米政府の合意にもとづき、国際エネルギースタープログラムとして 1995 年から実施されています。当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、またモニターメーカーとしては登録第 1 号となっており、以後数多くの製品が登録されています。さらに 2009 年 10 月には、より厳しい基準の ENERGY STAR Ver.5.0 が発効となりましたが、当社は、発効と同時に適合を実現しました。今後の開発機種においても積極的な適合を目指します。



### EPEAT

EPEAT とは、米国環境保護庁の関連団体にて 2006 年より運用されている、パソコンとパソコン周辺機器の環境に与える影響の総合評価基準です。有害物質削減、リサイクル設計、長寿命設計、回収リサイクル、企業活動など多岐にわたる、必達基準 23 項目とオプション基準 28 項目が存在し、オプション基準項目を満たす度合いより、「GOLD」「SILVER」「BRONZE」の 3 種類にランク付けされます。これまで数々の EIZO 液晶モニターが「SILVER」にランクされており、2009 年以降は「GOLD」ランクの製品を強化しています。



### RoHS 指令

RoHS 指令は、電気・電子機器を対象に、地球環境や人の健康に害を及ぼす規制 6 物質、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、特定臭素系難燃剤である PBB\*、PBDE\*\* について、使用を禁止しています。RoHS 指令に適合していない製品は、EU では販売することはできません。当社では 2005 年より切替を開始し、2006 年 5 月には EU 向けの全製品への対応を完了しています。

\* PBB (Polybrominated biphenyl) : ポリ臭化ビフェニル  
\*\* PBDE (Polybrominated diphenyl ether) : ポリ臭化ジフェニルエーテル



### WEEE 指令

WEEE 指令は、廃電気・電子機器のリユース・リデュース・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、欧州連合 EU で 2005 年 8 月に発効されています。当社は EU で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシンボルマークの表示、リサイクル処理施設向けの解体・有害物質情報提供、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

### PC グリーンラベル

本制度は一般社団法人パソコン 3R 推進協会が運営する環境ラベリングで、①環境配慮設計製造、②使用後の回収リサイクル配慮、③環境情報開示、の 3 つのコンセプトから構成されています。当社は本制度の改定に同協会の製品環境技術委員会メンバーとして参画するとともに、当社液晶モニターの FlexScan、ColorEdge の各シリーズにおいて積極的な取得を行っており、今後も引き続きこの方針を継続していきます。



七つの約束 3

## 国際企業として、健全な成長をめざします。

世界中のお客様に向けて製品をお届けし、安心して製品をお使いいただくために、国内外のグループ会社、各国の販売代理店がお互いの国や地域の文化や価値観を尊重しあい、強い結びつきを保ちながら、企業としての成長に努めています。

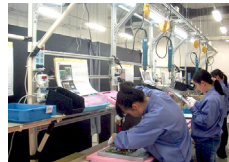
### 開発・生産のグローバル化

当社グループの生産拠点は、日本（3か所）、ドイツ（2か所）、アメリカ、中国にあり、「グループ内一貫開発・生産体制」を堅持しています。これにより開発から生産までの品質管理を徹底するとともに、各拠点の強みを活かした開発のシナジーの創出、各市場・お客様に合わせた最適な生産体制の構築を推進しています。

#### 中国での生産・出荷開始

2010年3月に設立した中国の現地法人艺卓显像技术（苏州）有限公司では2010年10月から中国市場向け製品の生産を開始し、2011年1月には出荷を開始しました。

急速な経済発展を遂げている中国では、医療機器市場についても拡大が見込まれています。当社では中国市場を最重要戦略市場と位置づけ、現地において調達・生産・販売を一貫して行う体制を構築し、医療市場向けモニターの中国国内での販売強化に努めています。



### 海外販売体制

#### 一国一販売代理店制

当社の海外販売体制は、一つの国における販売を一つのグループ会社あるいは一つの販売代理店に一任する、「一国一販売代理店制」をとっています。これは各国の文化・価値観を十分に理解したグループ会社・販売代理店により各国のお客様のニーズを的確に吸い上げ、スムーズな情報共有を図り、また各国の状況に適した販売方法で製品を提供できる当社独自の体制です。

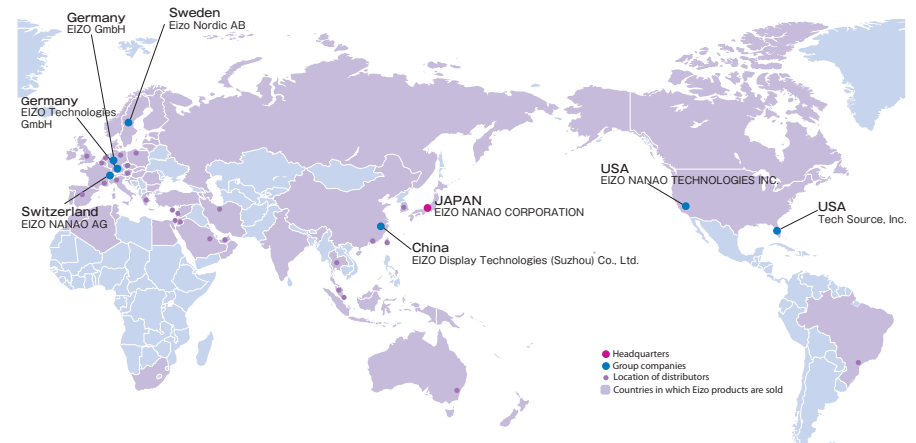
#### ●EIZO UNITED

グループ会社および各国の代理店は随時、株式会社ナナオ本社に訪れ生産現場の見学や企画・開発部門との直接の情報交換、製品勉強会などを行い、EIZOおよび製品・品質に関する理解を深めています。また年1回、グループ会社および代理店が一堂に会し、情報交換や知識の向上を行う会議（EIZO UNITED）を開催しています。



#### ナナオグループの海外販売体制

欧州4社、米国2社、中国1社の当社グループ会社および、世界25社の販売代理店により、60を超える国と地域に製品を販売し、世界中の多くのお客様に、当社製品をお使いいただいています。（2011年9月1日現在）



#### ◆グループ会社の声◆



EIZO GmbH 社長  
Peter Ziegler

#### お客様との強い結びつき

ドイツにある EIZO GmbH の事業の中心は、医用画像表示モニターおよび医療診断装置用モニターです。経験豊富な技術者チームによる製品開発と、医療市場向け製品生産の認証を受けた工場での生産により、カテーテル治療、外科手術、血管造影、CT や MR 機器など幅広い分野に向け、それぞれの用途に必要な要件を満たしたモニターおよびシステムを提供しています。

EIZO GmbH は、ほぼすべての大手医療画像システムメーカーと長年のパートナー関係を構築しています。これは私たち EIZO GmbH が、これらビジネスに不可欠な要素、つまり製品・サービス・サポートを長期にわたって提供し、類まれな高い製品品質を持ち、そしてお客様個別の要望に応える能力を持っているからだと考えています。

七つの約束 4

# ステークホルダーとの信頼関係構築・維持に努めます。

当社は、ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社の責任を果たしていきます。

## ステークホルダーとの関係



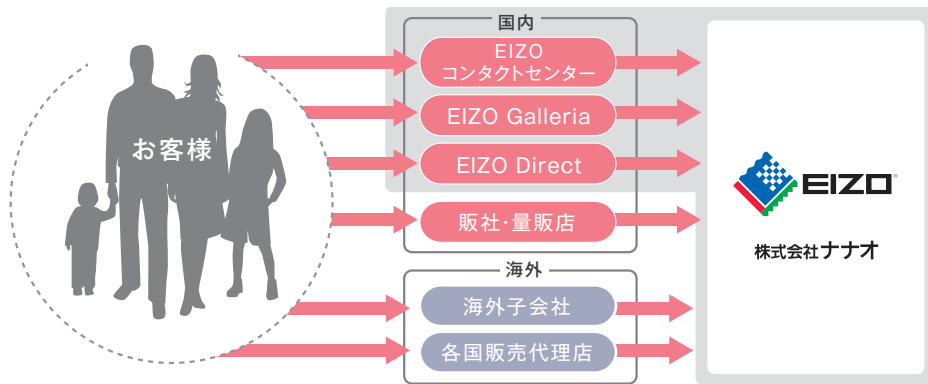
	当社ステークホルダー	当社の責任	対話方法
お客様	お客様にご満足いただける製品を提供することはもちろん、お客様の声に耳を傾け、お客様のお役に立てるサポートを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな価値の創造と提案</li> <li>●お客様の立場に立った製品の開発</li> <li>●ご質問やご相談へのわかりやすい回答</li> <li>●ご要望・ご意見への誠実な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●より良い製品の開発</li> <li>●問合せ窓口の設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>—購入前・購入後のご相談・ご質問への回答</li> <li>—お客様のご意見への傾聴</li> <li>—技術サポート</li> </ul> </li> <li>●社内関連部署での情報共有と製品への反映の検討</li> <li>●ショールームでの接客、直接の対話</li> <li>●各種展示会への出展を通じた情報提供、情報収集</li> <li>●Web サイトによるタイムリーな情報提供</li> </ul>
株主様	当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持し、株主様の理解と信頼を得られるよう努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●適時適切な情報開示</li> <li>●企業価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●株主総会（懇談会の実施）</li> <li>●安定的な配当の実施</li> </ul>
調達取引先	事業継続のために必要かつ重要なパートナーであると認識し、経営方針や技術戦略を共有し、強いパートナーシップを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公正な取引</li> <li>●当社方針の説明と理解浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パートナーとしての情報共有と相互理解</li> <li>●選定基準を設け、機会均等に接する</li> <li>●調達方針説明会の実施</li> </ul>
地域	事業活動を行ううえで地域の理解と協力を得られるよう、地域との良い関係構築に努めます。 また、地域の一人としての責任を果たすべく取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各事業所における事故、災害の防止</li> <li>●地域環境の保護</li> <li>●地域発展・文化振興への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社見学の実施（2010年度実施：15件）</li> <li>●各種イベント、団体への協賛</li> <li>●環境保持活動への賛同</li> <li>●地域組織・団体との協力</li> </ul>
従業員	開発創造型企業として、従業員の自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由闊達な企業風土、安心して働ける職場環境をつくり、従業員それぞれの成長をサポートします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働きやすい職場環境</li> <li>●優れた人材の育成</li> <li>●ワークライフバランスの推進</li> <li>●安全と健康の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種教育の実施</li> <li>●自己啓発活動のサポート</li> <li>●労使協議会を通じ、従業員の声を活かした職場環境、労使関係の構築</li> </ul>



## お客様とのかかわり

当社は、お客様のご質問やご相談にわかりやすくお答えし、またご要望やご意見など、お客様の声にお応えしていくために、さまざまな窓口を設け、お客様とのコミュニケーションに努めています。

### お客様の声のフィードバック体制



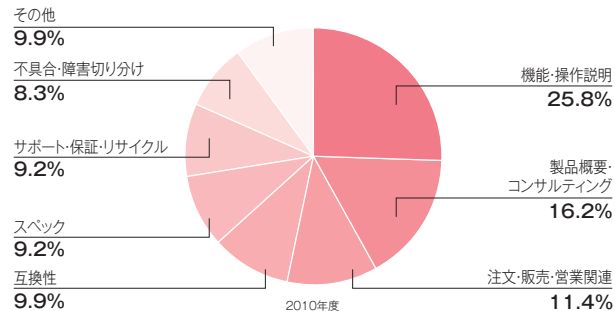
### お客様窓口

日本国内のお客様からのお問合せ窓口としては「EIZO コンタクトセンター」を設けています。EIZO コンタクトセンターでは、電話やメール、FAX により、製品仕様や機能の説明、製品購入に際してのご相談、技術的なお問合せにもお答えしています。

海外グループ会社においても、電話やメールによる注文専用窓口や技術サポート専用窓口などを設けています。また、顧客満足度調査を実施し、製品・サービスの改善に役立てています。

お客様からいただきましたお問合せやご要望は、関連部門内で情報を共有し、製品開発や、お客様への情報提供などに反映できるよう努めています。

### 問合せ内容詳細



### ■ ショールーム：EIZO Galleria (日本)

EIZO Galleria (ガレリア)は、お客様が実際に製品をご覧いただき、その性能や機能をご確認いただけるショールームとして東京銀座に設けています。常駐のスタッフが製品をご紹介させていただくとともに、製品に関するご相談にもお答えしています。

さらに、カラーマッチングセミナーなど各種セミナーを開催し、お仕事やプライベートのパソコン操作環境、および EIZO 製品をより有効にご活用いただくための情報をご提供しています。またお客様による写真展なども開催し、コミュニケーションスペースとしての活用も行っていきます。



### ■ 直販 Web サイト：EIZO Direct (日本)

当社製品の直営オンラインショップ「EIZO Direct」では、EIZO 製品の購入はもちろん、会員登録により会員限定のお得なサービスや、会員限定商品のご購入が可能です。

その他設置・引取りやローン金利優遇など、お客様の目線に立ったサービスをご提供しています。

### ■ EIZO Web サイト

各国のお客様に合わせた情報をタイムリーにお届けする Web サイトを、その地域の文化や事業を把握した当社グループ各社で運営しています。

Web サイトには、当社製品の情報をメインに、サポート情報、会社情報等を掲載しています。特に製品情報では、画像や動画を使いながら製品の特徴や魅力を詳しくご紹介するなど、お客様が求める情報を探しやすい、わかりやすく掲載することを心がけています。また、お客様からいただいたご意見・ご要望も活かしながら、さらにわかりやすい情報提供を目指し、日々更新を行っています。



日本



ドイツ



スイス

### ■ 各種展示会への出展

当社製品に関連する分野の展示会に出展し、関連業界の方々に製品とサービスを広くご紹介すると共に、そこで得たご意見やご要望は、製品やサービスの改善に活かしています。

## 株主様とのかかわり

当社はすべてのステークホルダーに対し、当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を、公平かつ正確に提供することを基本方針としてIR（株主・投資家広報）活動を実践しています。

### ■ 情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与える重要情報については、すべての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

### ■ 株主総会

定時株主総会は、株主様が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会での決議事項の内容や当社営業状況などを十分に検討できる期間が確保できるよう、招集通知の早期発送に努めています。

定時株主総会後には株主懇談会を開催し、当社社長より経営方針や事業活動についてご説明しています。また、株主様から率直なご意見やご質問をいただける場でもありと考えており、この場でいただいたご質問やご意見に対しては、積極的にお応えしていくべく努めております。

さらに、総会会場には当社製品の展示・説明のコーナーを設け、株主様との直接のコミュニケーションを通じて、当社や製品についての理解を深めていただけるよう、考えています。



株主懇談会

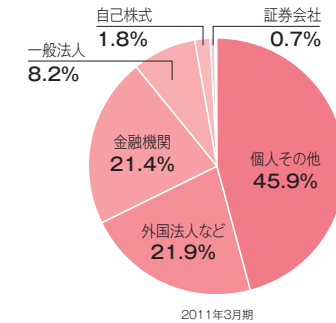


製品展示コーナー

### ■ 投資家向け会社説明会

機関投資家の皆様に当社の経営方針・経営活動・業績について理解を深めていただくために、年2回、東京にて決算説明会を実施しています。また、個人投資家様向けにも、会社説明会を適宜実施し当社への理解を深めていただいています。

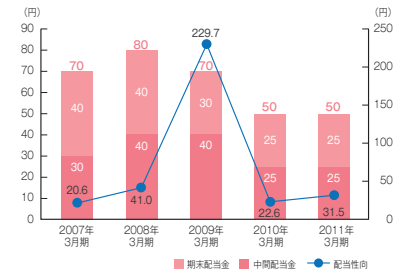
### ■ 株主構成



### ■ 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と考えており、会社の成長に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としています。事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況および将来の業績などを総合的に勘案しながら株主様への利益の還元を行っています。株主様への還元率は、当期純利益の30%から40%の範囲を目標水準とし、これを達成すべく収益基盤の強化に努力しています。なお、2011年3月期の配当金は、1株につき年間50円（中間配当金：25円、期末配当金：25円、配当性向：31.5%）としました。

### ■ 過去5年間の配当推移



## 調達取引先とのかわり

当社は、調達取引先は事業の継続のために必要かつ重要なパートナーであると考えます。そのため、個別の取引に関する詳細な情報交換はもちろん、経営方針や技術戦略を理解・共有し、強いパートナーシップによる大きな成果を生み出しています。

### ■ 調達についての基本方針

取引先との共存共栄を旨とし、経営方針に沿った購買業務を行い、国内外の取引先に対し機会均等に接しています。取引先との取引条件としては、経営基盤や供給能力、技術力、および法令遵守や環境配慮などさまざまな面から選定基準を設け、この基準を満たす取引先を選定しています。

#### <調達取引先の選定基準>

- ① 経営状態が健全であること。
- ② 当社製品に貢献できる技術力を有していること。
- ③ 当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適正水準にあること。
- ④ 安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
- ⑤ 法令を遵守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的に行っていること。

### ■ 取引先との信頼関係

当社は、組み立て（アSEMBリー）を主体とする製造会社です。その事業活動の中で、世界のお客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、取引先から購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理および環境への配慮が優先事項となります。そのため取引先とは、定期的な情報交換の場（方針・技術・品質・納期のそれぞれに関する打ち合わせ）を設けており、また経営方針・技術戦略も理解・共有しています。その結果、単独では達成できない大きな成果と将来の価値を生み出すことにつながっています。こうした考え方、取り組みを今後も維持していくことにより、取引先と良好なパートナーシップを構築していくことが重要であると考えています。

### ■ 資材調達方針説明会

取引先に対して「資材調達方針説明会」を開催し、調達方針の説明とこれに対する協力を依頼するとともに、グリーン調達の動向や情報の提供、品質に関する取り組みの成果報告と方針説明を行っています。この説明会には毎回多くの取引先が参加し、当社への理解を深めていただいております。また得られた情報は以降の取引に活かされています。



#### <ナナのグリーン調達の考え方>

- ①株式会社ナナオでは、地球環境保全のため、当社環境方針に基づいた事業活動を行ない、循環型経済社会の構築を目指し、環境に配慮した製品作りに取り組んでいます。

②環境保全活動の維持、向上を図り、地球、社会、顧客の要望に応えるため、また、世界各国で目まぐるしく変化する環境法規制・規格への迅速な対応を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「グリーン調達基準」を作成しています。

③株式会社ナナオでは、品質、価格、納期、サービス、技術力に加え、環境規格対応、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な仕入先様とお取引を優先し、環境負荷の少ない製品、部品、材料を積極的に採用し、株式会社ナナオの事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品の市場拡大に貢献します。

## グリーン調達説明会

2010年には、世界的な環境配慮の動きに従い当社「グリーン調達基準」の改定を行いました。これに際し調達取引先に対しては説明会を実施し、85社の参加をいただきました。説明会では、欧州の規格（従来のRoHS指令\*への適合に加え、REACH規則\*に沿った調査が不可欠であること）を中心に説明しました。特にSVHC (Substance of Very High Concern) と呼ばれる高懸念物質の含有量を掌握してもつくりを行っていく必要がある旨を説明し、今後の当社のグリーン調達に対する理解を深めていただくとともに、今後の協力を要請しました。

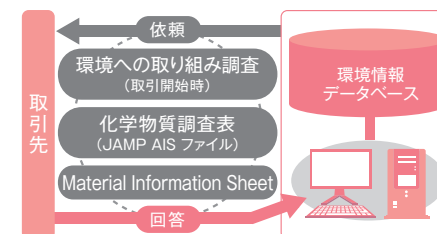
\* RoHS 指令：欧州で有害物質の使用規制を法制化したもの。2006年7月から施行。

\*\* REACH 規則：欧州連合における人の健康や環境の保護等を目的とした化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度。2007年6月1日より実施。

#### <化学物質含有調査>

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査に取り組んでいます。グリーン調達を推進していくために、取引先に対し、取引先の環境への取り組みの確認、および取引先から調達する部品の化学物質調査を行い、それら調査結果をデータベースで蓄積・管理し、取引先および資材としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

#### ■ 化学物質含有調査の流れ



### 地域とのかかわり

当社は、地域の環境保全、地域発展への協力、地域への情報開示などさまざまな面で、企業市民の一員としての責任を果たすべく取り組んでいます。そして、地域と良い関係を保った中での事業の発展に努めたいと考えています。

#### ■ 社会貢献活動（国内）

##### ● 世界の子どもたちのために

ペットボトルキャップを集めることで、世界の子どもたちにワクチン（ポリオ、はしか、ジフテリア、百日咳など）を贈る活動に参加しています。当社で集めたペットボトルキャップは地元の廃棄物処理業者を経由し、活動の中心である NPO 法人に送られています。2010 年度の回収実績は 205kg、ワクチン約 153 人分となりました。

##### ● 地域の健康づくりをサポート

「いしかわ健康フロンティア戦略会議」への参画

石川県が主導する「いしかわ健康フロンティア戦略会議」は、市町、関係機関・団体との連携を深めながら、県民の健康づくりの実践を社会全体で支えていくことを目的としています。当社もこの戦略会議に参画し、健康増進、生活習慣病予防、介護予防の取り組みに関して、企業が置かれている産業保健の立場から、主に「働く世代の健康応援事業」に関する情報を発信しています。

「いしかわ健康づくり応援企業等連絡協議会」への参加

がんなどの生活習慣予防のためには、検診による早期発見・早期治療や生活習慣の改善が大切です。石川県では、県民のがん検診等の受診率向上や健康づくりの推進のため、行政と企業、関係団体が一体となった取り組みを進めるための組織が設置され、当社もこの活動に参加しています。

日本禁煙科学会認定「全国禁煙アドバイザー育成講習会」 in 石川

当社は、IT 利用禁煙支援プログラム「禁煙マラソン」の社会貢献の一貫として 1999 年より開催されている「全国禁煙アドバイザー育成講習会」において、喫煙対策を実施している企業事例として現状報告を行いました。

##### ● 会社見学の受入れ

各種団体・教育機関などからの会社見学をお受けし、会社概要の説明、本社工場・製品ショールームのご案内をしています。2010 年度は 15 件(中学校 1 件、高等学校 5 件、大学 3 件、団体 6 件、うち県外から 2 件、県内から 13 件)の見学をお受けしました。



#### ■ 地域発展のために（国内）

##### ● 地域経済の発展へ：石川経営天書塾

石川経営天書塾は、石川県を中心に産学官が一体となって運営するプロジェクトです。地元経済の将来を担う若手経営者や経営者候補が、さまざまなケーススタディや講義を通じて、経営に必要な実践的思考力や判断力を高めるために学んでいます。当社はこの活動に賛同し、その運営への助言、講演、などを行っています。このプロジェクトでは当社もケーススタディ教材の一つとして使用されており、教材作成にも協力しています。2010 年度は昨年度に引き続き当社での講義開催に協力し、講師としての参加や会社見学も行いました。



##### ● 文化振興へ：オーケストラアンサンブル金沢

地元石川県のオーケストラアンサンブル金沢に協賛を行い、その活動を支援しています。さらに石川県で開催されたラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭については、第一回目の開催から実行委員としての協力および協賛を行っています。当社はこれら活動を通じ、地域の文化振興および地域の発展に寄与したいと考えています。



#### ■ 海外グループ会社における地域との関わり

海外グループ会社においては、各社それぞれの地域貢献を行っています。たとえばアメリカでは、地域の消防署・警察署の子ども向けプログラムに協賛しており、ドイツでは、地元の大学と強い連携を築き、若い技術者とともに新しい技術や技術的アプローチを開発すべく活動を行っています。



七つの約束 5

## 法とその精神を遵守します。

当社はグループ全体として、継続的な企業価値の創造を通しステークホルダーの皆様にご信頼いただくためには、従業員の一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めること、また確かなコーポレートガバナンスが実行されることが必要であると考えています。

### コンプライアンス

#### ■ コンプライアンスの考え方

当社は、倫理的責任を含め、社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの実践を当社経営の最重要課題の一つであると位置づけています。コンプライアンスの行動指針として、法令・倫理などに照らして、これに抵触する活動に関与しないこと、役員・従業員などすべてに対してコンプライアンス教育を実施することなどを定めています。これに伴い、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体系を確立し、実効性を確保するための施策や仕組みづくりを進め、また長期的な視野に立脚した年間計画にもとづいて着実に推進しています。

#### ■ コンプライアンス教育

役員・従業員に対して、関連情報・法令情報を常に閲覧できるようイントラネットに掲載するほか定期的にコンプライアンス教育資料を提供し、知識の更新と向上を促すなど、コンプライアンスの必要性・重要性を周知徹底し、規範意識の醸成を図っています。また、企業理念および行動指針を具体化し、事業活動における判断・評価・行為の拠るべき基準として「ナナオグループ行動規範」を制定し、国内、海外すべてのグループ従業員への周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会の設置や管理制度の整備など、コンプライアンス体制のさらなる充実を図るべく取り組んでいます。

#### ■ 情報管理体制の強化

機密情報などの適切な取り扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、統括的な情報管理責任者を配置しています。

#### ■ 社内通報制度

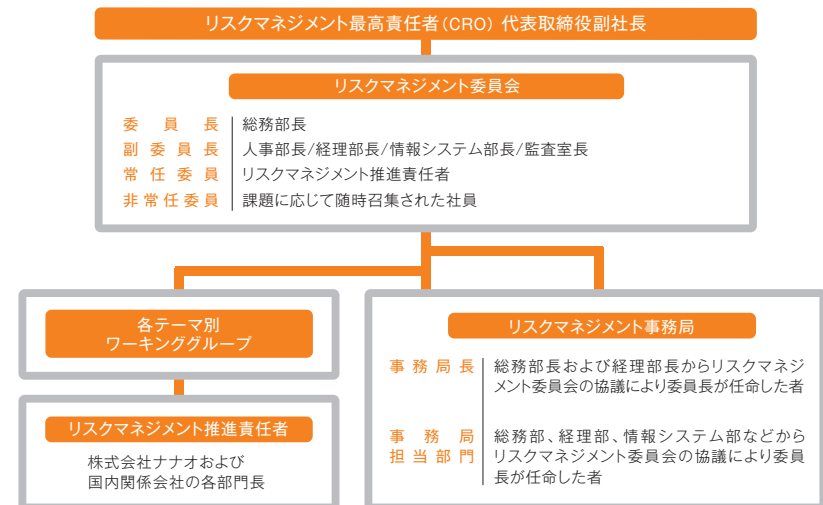
コンプライアンス体制強化の一環として、業務上の法律行為や行動規範などの内容について生じた疑問、問題を相談できる窓口を設けています。また会社において法令・倫理などの違反行為を行っていることを知ったときは、自己の関与の如何に関わらず、速やかに窓口へ通報する社内通報制度を運用し、法令違反行為などの早期発見と不祥事の未然防止に努めています。通報者のプライバシーは当然守られ、また通報を理由に不利益行為を受けないよう配慮しています。通報内容については事実関係の調査、倫理委員会への報告、中止・改善命令など必要な措置が直ちにとられるよう定めています。

### リスクマネジメント

当社は、内部統制の一貫として、グループ全体の視点から捉えたリスクマネジメント体制を構築・運用しています。リスクマネジメント活動は、経営会議およびリスクマネジメント委員会を中心として展開されています。2010年度は、19件の重大リスクを経営会議で審議し、41件の部門別リスクをリスクマネジメント委員会で審議しました。

2010年度においては、重大リスクとして認識しその対策を講じるとともに事業継続計画も立案したばかりであった「大地震（震度6強）による災害リスク対応」が2011年3月11日の東日本大震災として現実のものとなりました。しかし今回の大震災では、さらに津波や原子力発電所の事故による深刻な放射能汚染も重なったため、2011年度においては当初の想定被害および災害リスク対策を改めて見直します。またその他のリスクに関しては、実際に発現したものはありませんでしたが、引き続き重大リスクおよび部門別リスクを監視し対策を見直すとともに、さらにリスク低減を図っていきます。

#### ■ リスクマネジメント体制

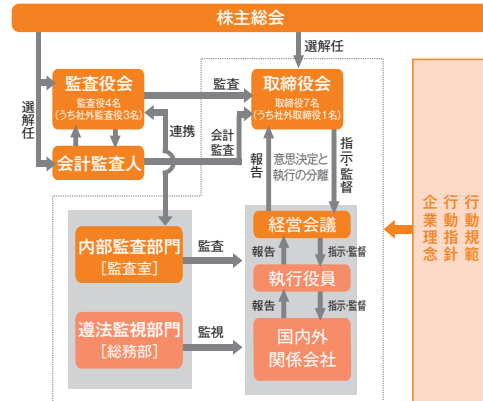




## コーポレートガバナンス

当社を支えているステークホルダーの皆様とともに、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しています。これを実現するために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけています。

### ■コーポレートガバナンス体制



### ■経営機構の概要

#### ●取締役会

迅速な意思決定を通じて新しい事業環境に適応できる取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回の定期および必要に応じて開催しています。経営の意思決定における重要事項はすべて付議され、業務執行状況も定期報告されています。また、第三者の立場からの監督や助言により経営判断の透明性がさらに高められるよう、当社の取締役7名（全員男性）のうち1名は社外取締役としています（2011年6月23日現在）。現在の社外取締役については、取締役および監査役としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、また業務執行する経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社の経営に資するところが大きいと判断し、選任しました。また、当該社外取締役と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

#### ●経営会議

当社は取締役会による意思決定を支援する目的で、必要に応じて経営会議を実施しています。経営会議においては、当社の業務執行における重要事項および課題の対応策、進捗状況などについての検討と報告がなされています。また、当社は戦略決定の迅速化および業務執行体制の強化のため、執行役員制度を導入しており、経営会議は取締役（社外取締役を除く）、常勤監査役および執行役員により構成されています。

#### ●監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（全員男性。うち常勤1名、非常勤3名。2011年6月23日現在）の監査役で構成され、うち3名が社外監査役です。監査役は、取締役会などの重要会議に出席しているほか、常勤監査役は稟議書や契約書などの重要書類の閲覧および取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門である監査室と連携して実施しています。常勤監査役は、内部監査に適宜立会いをしており、監査室は、監査役の要請にもとづき、内部監査結果について監査役に報告を行っています。また、会計監査人の監査に立会い、当社と会計監査人で行われる各種の協議に同席しています。

#### ●内部監査体制

内部監査部門として、社長直属の組織である監査室を設置しています。監査室は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画にもとづき、内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されています。なお内部監査には、監査室長が監査ごとに任命した監査員が従事しています。

#### ■役員報酬制度

役員の賞与については会社業績に対する取締役の経営責任を一層明確にするとともに、その算定方法の透明性を図るため、「事業年度ごとの当期純利益の3%以内（上限を2億円とする）」とする業績連動報酬を導入しています。

#### ■内部統制体制

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適性を確保するための体制について、2006年5月の取締役会において、基本方針を定めました（2011年5月に改正）。これにもとづき、各種システムの構築や環境整備など、内部統制システムの構築に向けて、活動を進めています。また、これに先立ち、金融商品取引法にもとづく、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用しています。

七つの約束 6

## 自由闊達な企業風土を大切にします。

当社は「開発創造型企業」をめざしており、すべての従業員に自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由に意見が交換できるコミュニケーション環境、安心して働ける職場環境を構築し、自由闊達な企業風土をつくるため、さまざまな取り組みを行っています。海外関係会社については、トップマネジメントの多くが現地人であり、各国の文化・慣習の多様性を考慮して、それぞれに適した職場環境を構築しています。

### 働きやすさをささえる基盤づくり

働きやすい職場環境をつくり、優れた人材を育成するため、当社はさまざまな活動を行っています。これら活動により、人材の長期的成長を図り、企業としてのいっそうの発展を目指します。

#### ■ 雇用の状況

開発創造型企業として、最先端の映像技術開発を行い、新たな価値の創造・提案を続けられるよう、技術者の充実を図るとともに、従業員の働きやすい職場環境の構築に努めています。

■ 2011年3月末日時点：株式会社ナナオ

従業員数（期間従業員含む）： 749名	うち 技術系	240名
【男性】394名 【女性】355名	うち 外国籍	23名

新卒採用数	23名	※ 2011年4月入社
中途採用数	2名	※ 2010年4月～2011年3月入社
平均年齢	36.9歳	※ 2011年3月末日時点
平均勤続年数	13.4年	※ 2011年3月末日時点
平均年間労働時間	1,937時間	※ 2010年度

■ 2011年3月末日時点：ナナオグループ（海外関係会社含む）

従業員数（期間従業員含む）： 1,643名	うち 技術系	561名
	うち 海外関係会社	275名

#### ■ 信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互理解であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使協議会を設置し、労使間のコミュニケーションを促進しています。協議会は、労使協定の締結に加え、時間外勤務の削減、ワークライフバランス向上施策や福利厚生など、幅広いテーマについて検討しています。グループ会社についてもそれぞれの国・会社の置かれた環境に応じて、良好な労使関係を構築しています。

#### ■ 障がい者の活躍を推進

当社では、多くの職場で障がいをもった方が活躍しており、2011年3月現在、グループ全体で17名が働いています。障がい者雇用率は法定の1.8%を超える2.24%となっています。今後も職場環境の整備や業務拡大を進めていきます。

■ 障がい者雇用率の推移：株式会社ナナオ

2008年3月	2009年3月	2010年3月
2.07	2.21	2.24

#### ■ 人権の尊重

職場や業務において、差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視した行為を行わないよう行動規範において明文化し、グループ会社を含む従業員全員に周知するための教育・啓蒙活動を行っています。

#### ■ 女性プロジェクトチーム“OLive（オリーブ）”の活躍

「OLive」は、実務のリーダーとして活躍する女性を中心に構成されるプロジェクトチームです。女性ならではの感性で、企業イメージや業務効率の向上など幅広いテーマに関して、提案・活動を行っています。自主的にさまざまなテーマについて取り組み、課題や経験を共有・解決することでそれぞれの成長につなげることを、また部門の垣根を越えた新たなネットワークを形成し、より良い企業風土をつくることを目的としています。「ファミリー職場参観」や「コミカレ（コミュニティ・カレッジ）」などのさまざまな取り組みがOLiveの活動の中から生まれてきています。

#### ■ 「ファミリー職場参観」の実施

従業員の家族を対象として会社見学や作業体験を行う「ファミリー職場参観」を実施しています。この企画は、職場内・家庭内コミュニケーションの活性化、開かれた企業風土づくり、参加した子ども達に「働く」ことへの理解を深めてもらうことを目的に行っており、過去5年間で約200名の家族が参加しています。職場参観に参加した家族の多くが、工場見学やものづくり体験を通して、EIZO製品の「品質に対する姿勢やこだわり」を強く感じ、そうした家族の理解が従業員のやりがいにつながっています。



## ワークライフバランスの推進

就業意識の多様化に応え、従業員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組めるよう、時間の余裕を生み出し、その時間を使って心身ともにリフレッシュすることは大切なことだと考えます。

### ■ リフレッシュ・交流の場の提供

#### ● クラブ活動支援

社内では、スポーツ・文化系などさまざまなクラブ活動が盛んに行われており、これに対し、活動費の支援や社内施設の利用許可など、活動しやすい環境を提供し、活動を支援しています。

また、提携する宿泊施設・スポーツジムなども数多くあり、従業員のリフレッシュ・交流を推進しています。



#### ● コミュニティ・カレッジ

年齢や性別・立場に関わらず参加できるオープンな教育講座「コミカレ（コミュニティ・カレッジ）」を開催しています。一般教養・知性や異文化体験などを楽しみながら身に付ける機会を提供すると同時に、役員から若手までさまざまな人たちが参加することで社内の交流推進にも役立っています。これまで4年間に、フラワーアレンジメント、異文化知識の習得、浴衣の着付け、太極拳など18の講座を開催し、約900名が参加しています。



### ■ 子育てや介護の支援

出産休暇、育児・介護休業、短時間勤務、子の看護休暇など、各国の法令にもとづく制度については、例えば最大2時間の育児短時間勤務制度を従業員のニーズに合わせてフレキシブルに取得できるようにするなど、環境整備を行っています。また、配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う従業員を支援する制度の充実を図っています。

■ 各制度の利用者実績：株式会社ナナオ

	2008年度	2009年度	2010年度
育児・介護休業	25名	23名	29名
育児・介護短時間勤務	11名	18名	24名
配偶者出産休暇	8名	7名	6名

### ■ 実労働時間の短縮

当社では、実労働時間短縮のための取り組みとして、効率アップのための職場単位の業務改善活動、毎週1日のノー残業デーの設定、休日出勤時の代休取得促進、有給休暇低取得者に対する取得促進施策などを行っています。

■ 平均労働時間の推移：株式会社ナナオ

2008年度	2009年度	2010年度
1,968時間	1,913時間	1,937時間

各種取り組みの成果で2009年度には平均労働時間を大きく下げることができました。2010年度については増加傾向となったため、2011年度には大幅短縮に向けさらに取り組みを行っています。

## 自由な環境が、自由な発想を生む。

顧客の特化したニーズに応じて特徴ある製品を創造する当社には、自由な発想が欠かせません。当社には、それを支援するさまざまな制度があり、オープンかつフェアであることを重んじる企業風土が深く根付いています。このことが自由な議論を促しているようです。

### “自由”は創意工夫の母

2003年から採用している「ワーキング・カジュアル」。工場スタッフ以外は制服を着用せず、国内営業スタッフ以外は原則としてネクタイ・スーツを着用しません。スーツスタイルを脱しつつ、接客時も失礼にならない節度ある服装にするには、それなりの工夫が必要です。そのことが従業員の自由な発想を促し、また社内における役職を越えたコミュニケーションを一層円滑にすることをねらっています。

### 経営者と従業員の敷居を低くする

社長のデスクは社長室にもありますが、もう1か所は一般の従業員と同じフロアに仕切りなく設けられており、必要に応じて従業員が気兼ねなく話せる環境になっています。

イントラネットのページ“社長のひとりごと”では、社長が日々考えたことについて自身の言葉で綴っており、従業員がリアルタイムに社長の考えに触れる場となっています。



社員食堂では、社長も役員も一般の従業員と分け隔てなく同じスペースで食事します

### ボーダレスな環境で自由な議論を

当社にはいろいろな部門が集まって意見を出し合い、肩書きに関係なくコミュニケーションをとれる雰囲気があります。そのため、製品開発・企画をはじめ、さまざまな決定にも幅広い従業員の意見が取り入れられています。また、従業員の業務改善における問題を提示・討論し、問題解決につなげようとする定期ミーティングや異なる部署のメンバーからなるチーム活動なども行っています。



自由闊達な社風が、社内各所に自由な議論の輪を日常的に生み出しています

### ※ 現場の声 ※



映像商品開発部  
商品開発2課  
宮永 修平  
人感センサー機能等の  
開発を手がける  
2007年入社

当社の社風を一言で表すなら、「自由闊達な風土」です。社内には、年齢や性別に関係なく新しい発想やアイデアを受け入れる環境があります。発想やアイデアに肩書きは関係ありません。現に、私の提案した機能が、新製品に搭載されたこともありました。当然、ユーザーにその価値を認められ、当社のビジネスとして成立していることが条件ですが、自らの発想から新たな製品が生まれるということは大変やりがいを感じますね。

## 人材育成の取り組み

中長期の視点での事業基盤の強化・変革、グローバル化の推進に必要な人材育成を目的に、各種教育・研修を実施しています。また、従業員が自己のキャリアプランを意識し、自らの意思で受講できる多彩な教育プログラムを運用しています。

### ■ マネジメント力の強化

管理職層への教育を重点的に実施しています。具体的には年度毎に「戦略思考」「顧客創造力」「業務改革」など、経営課題に応じたテーマを設定し、実践に即した研修を実施しています。また、管理職候補者への選抜研修を実施しています。各部門から選抜されたメンバーが「マネジメント力」「リーダーシップ」「論理的思考力」など管理職に必要な資質を習得します。研修を通して、強固な社内人脈の構築ができるなどの効果もあります。

新たに管理職に就いた従業員への研修を行い、コンプライアンスの重要性、公正な評価や適切な業務配分などへの理解を深めています。

#### ❖ 現場の声 ❖



映像商品開発部  
プラットフォーム  
開発課  
西尾 彰展

2010年度の「次世代リーダー養成研修」に参加しました。組織活性化をテーマに、チームで議論を重ね、R.T.T. (Round Table Talk) を社内内で実施することを提案し承認されました。運用開始に向けてファシリテーション（グループの議論、活動を支援・促進する）研修を行い、ファシリテーターを育成し、R.T.T. 活動の定着を促進します。R.T.T. 活動を継続することにより、会議やプロジェクトの推進、また、組織力強化を推進できる人材を育成します。

このように一度の研修で終わらせるのではなく、そこから課題を見つけ出し、実現のための研修をさらに重ねることが、人材の育成では大切なポイントだと思います。

### ■ 若年層教育の充実

入社時に「組織の詳細」「社会人の基礎知識」などの研修、「工場実習」「販売実習」などを行い、当社の基盤を共有しています。また、技術系の従業員には当社の基礎技術を幅広く教える「新人技術研修」を行うなど、若年層を対象としたさまざまな研修を行っています。その他、各部門にて行うOJTにも力を入れており、管理職が若年層と面談のうえ今後3年間のキャリアプランを立案し、そのプランにもとづき計画化されたOJTを実施します。

### ■ キャリア形成の支援

キャリア形成を支援する目的で、語学教室、ビジネススキル講座（ロジカルシンキング・プレゼンテーションスキルなど）、通信教育・資格取得費用援助などの自己啓発支援プログラムが充実しています。

海外関係会社においても、例えばドイツのEIZO GmbHでは地元の商工会議所のネットワークを利用して従業員が専門的スキルを向上させるための研修を受講する援助を行っています。

### ■ グローバル人材の育成

グローバル人材の育成を目指し、英語・中国語（海外関係会社では日本語）などの語学教室、異文化コミュニケーションなどの講座を開催しています。また、海外関係会社との間で、技術者の交流（6ヶ月から1年程度の短期派遣）を実施しています。これは新規技術を習得するだけでなく、異文化に対応し、グローバルな視点で技術をマネジメントできる人材を増やすことも目的としています。

## 安全と健康の確保

付加価値の高い商品を継続的に開発・設計し、生産していくためには、経営資源の投入のみならず、職場災害の防止と従業員の健康管理の充実が大切と考えています。そのため、安全衛生に関するリスクマネジメントや5S活動、健康指導など従業員の安全と健康の確保に向けた各種活動を行っています。

### ■ 安全管理に対する取り組み

KYT活動（危険予知訓練）、ヒヤリ・ハット活動、5S活動などに加え、7年前から各職場のリスクを除去・低減するためのリスクアセスメント手法を導入し、職場災害の防止に取り組んでいます。

昨年は、休業1日の職場災害が1件発生しましたが、今後も、定期リスクアセスメントや新設機械設備安全審査によるリスクの洗い出しと対応、リスクの可視化を推進するとともに職場パトロールや従業員教育による安全意識の高揚を図り、職場災害の未然防止に努めます。

### ■ 健康管理に対する取り組み

定期健康診断や生活習慣病予防健診の実施、従業員の不安や悩みに応える社内外の専用窓口の開設、産業医によるタイムリーな個別面談の実施、拠点勤務者のメンタルヘルスチェックや健康診断結果にもとづく事後指導などに取り組んでいます。今後も、各自の健康管理意識を高めて健診結果の事後対応率100%を目指し、従業員のこころと身体の健康の保持増進に努めます。

#### 安全と健康に関する基本方針（安全衛生管理規程）

当社の安全衛生活動の基本方針は、全従業員が健康でかつ安全に働くことのできる職場を作ることであり、

安全衛生に関するリスクマネジメントによりこれを実現する。

すなわち、職場内の許容できないリスクを特定し、

そのリスクを回避する継続的活動を実施することにより、労働災害の撲滅を図る。

### 中期計画（2010～2012年度）

自主的な安全管理、自覚ある健康管理活動の推進と定着を図る。

#### ■ 2011年度の目標・活動重点と2010年度の実績

管理区分	目標・活動重点	2010年度の実績	評価
安全管理	交通災害を含む職場災害の発生ゼロ	・職場災害発生 1件（休業1日） 度数率 0.59 強度率 0.0005	△
	（重点） リスクアセスメントの継続	・業務中の交通災害 3件（加害） ・許容できないリスク 0件	
健康管理	健診結果の事後対応率 100%	事後対応率 94.3%	△
	（重点） 自覚ある健康管理活動の推進		

・度数率 = 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死者数（災害発生の頻度を表す） ・強度率 = 1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）



七つの約束 7

## 地球共生企業として、環境保全に努めます。

地球環境の保全は人類共通の課題であることを認識し、特に製品仕様にアウトプットされる環境配慮の取り組みを中心に、あらゆる企業活動の側面で継続的に、環境保全活動を行うべきであると考えています。

### 環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきた。すなわち、各国の高い環境要求及び当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、全世界に共通仕様として提供してきた。これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行う。

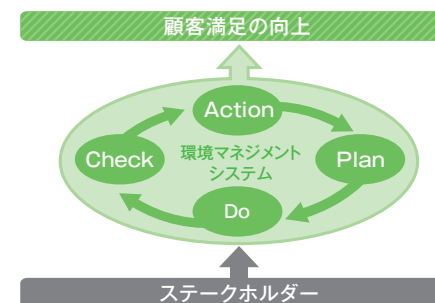
- 1 企業活動及び製品に求められる環境法令、基準及びその他社会環境保全要求等については、常に把握し遵守する。また、それらの要求事項及び企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めると共に、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
- 2 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
- 3 企業活動においては、省エネルギーや省資源に充分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理すると共にその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
- 4 海外の拠点及び関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。
- 5 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に関心を持ち、地球環境の保全に取り組む。

### 環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針にもとづく環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得し現在に至っています。廃棄物対策や資源・エネルギーの削減に対する取り組みはもとより、社会の環境配慮製品志向、エコ製品への関心の高まりを踏まえ、製品への環境配慮を中心に据えた環境目標に重点を置き、環境マネジメントシステムを運用しています。

#### ■ 環境マネジメントシステム活動状況

2010年度も引き続き製品仕様としてアウトプットされる環境目標課題を多く取り入れ、開発設計部門も交えた社内組織と課題を共有し、達成を目指しました。製品の待機時、使用時の消費電力量の削減、部品の化学物質管理の厳格化などを実行し、最新の環境配慮規格にも適合する製品づくりを実現しています。

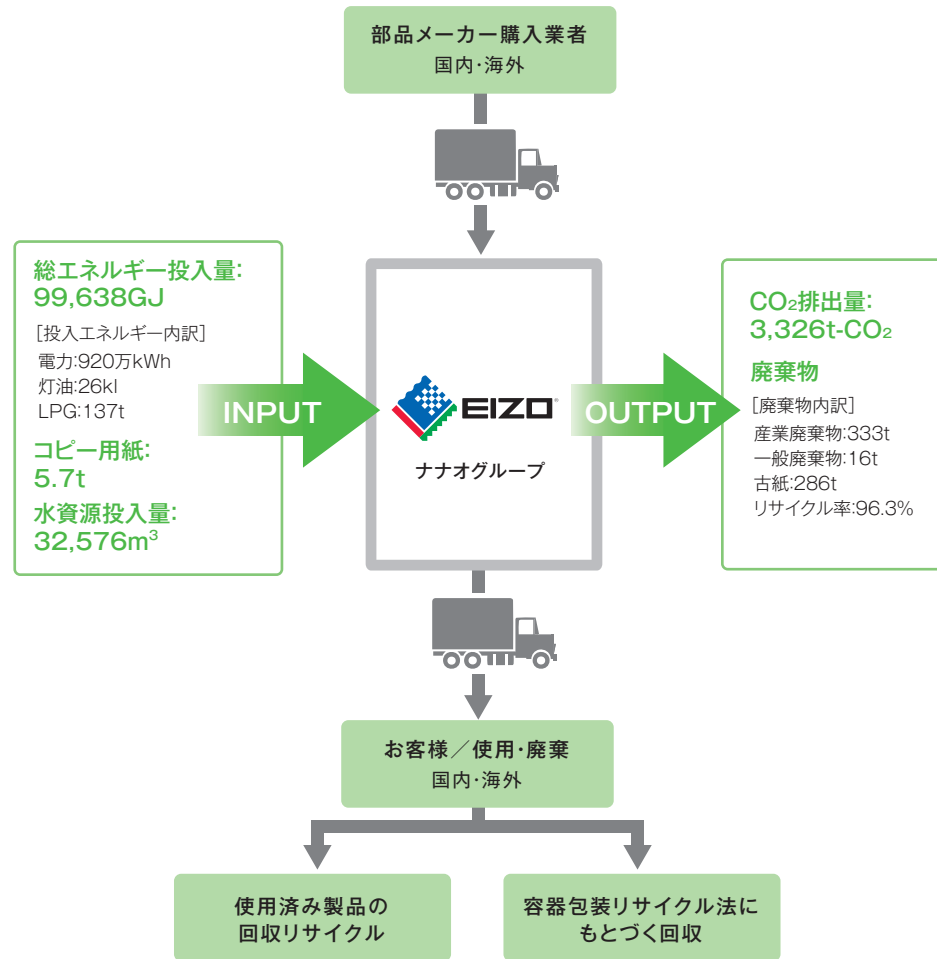


#### ■ 環境マネジメントシステム監査

第三者認証機関による外部監査も実施され2010年度もISO14001の認証を維持・更新しています。



事業活動における環境負荷の全体像



算出範囲: 右記国内3エリア

■ エリア別環境負荷

エリア	エイゾーナナオエムエス株式会社		株式会社ナナオ 本社エリア*	合計
	七尾工場	羽咋工場 <small>2010年度より鹿島倉庫 (EMK) 含む</small>		
事業内容	当社製品に使用する プリント基板の組立	当社製品の組立		
総エネルギー投入量 (GJ)	10,867	35,294	53,477	99,638
エネルギー資源	電力 (万kWh)	109	354	457
	灯油 (kl)	—	—	26
	LPG (t)	—	—	137
コピー用紙 (t)	0.2	0.9	4.6	5.7
水資源投入量 (m³)	2,718	2,738	27,120	32,576
CO2排出量 (t)	336	1,094	1,896	3,326
廃棄物	産業廃棄物 (t)	95	44	194
	一般廃棄物 (t)	1	4	11
	古紙 (t)	42	76	168
	リサイクル率 (%)	97.1	94.9	96.3

\*同エリア (サイト) 内のエイゾーサポートネットワーク株式会社、ナナオエージェンシー株式会社を含みます。

全社環境目標と達成状況

2010年度も昨年に引き続き「製品の環境配慮設計」に重点を置いて活動を推進しました。  
その結果、達成率が75%以上の項目は11項目、75%未満50%以上の項目は3項目、50%未満の項目は1項目となりました。

対象：株式会社ナオ本社エリアおよびエイゾーナオエムエス株式会社

環境テーマ	課題	環境目的	2010年度目標	⇒	2010年度実績	自己評価	2011年度目標
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 削減	電力の削減	電力使用量の削減 (目標値：1,014万 kWh/年)		⇒920万 kWh/年に抑制	○	電力使用量を920万 kWh/年に抑制 (22年度 改正省エネ法へ適合)
		燃料の削減	燃料使用量の削減 (目標値：LPG:150t、灯油:33kl)		⇒LPG:137t、灯油:26kl	○	燃料使用量をLPG:140t、灯油:20klに抑制
		CO <sub>2</sub> 量の把握	製品のLCA実施		⇒経済産業省のカーボンフットプリントの動向を注視	×	カーボンフットプリントの導入検討
		環境配慮設計	製品の消費電力低減		⇒新規EVシリーズにおけるアナログ信号入力時スリープモード0.1W以下、 オフモード0.1W以下の達成 ⇒次期開発機種のごとでLEDバックライト採用	△	製品消費電力のさらなる低減 (スリープモード:0.1W、オフモード:0.1W)
		輸送効率向上	製品輸送効率の向上		⇒スタンド台座後付け梱包の採用による小型梱包化を実施	△	製品輸送効率の向上 (製品の小型・軽量化の促進)
		グリーン購入	社内事務用品のグリーン購入		⇒グリーン購入法対応製品を推奨品として社内への周知	○	事務用品のグリーン購入
循環型社会形成	3R設計	リデュース	産業廃棄物発生量:315tに抑制、 コピー用紙購入:6.5tに抑制		⇒産業廃棄物発生量:333t、コピー用紙購入量:5.7t	△	産業廃棄物発生量:350t コピー用紙購入量:6.2t
		リユース	資源の有効活用		⇒社内イントラネットで事務用品・社内備品の再利用を周知	○	資源の有効活用
		リサイクル	製品への再生プラスチック材の採用		⇒製品に採用する再生プラスチック材の検討	○	製品への再生プラスチック材の採用 製品回収システムの開示
			社屋より発生する廃棄物のリサイクル率向上 (目標リサイクル率:96%) 製品回収システム見直し・開示		⇒社屋からの廃棄物のリサイクル率を96.3%で実施 ⇒製品回収について、PC3Rが運営する処理システムへの変更		
環境問題	化学物質管理	化学物質の使用削減	有害物質の排出および移動の管理・抑制		⇒基板組立て時に使用する洗浄剤を環境負荷の小さいものに変更	○	有害物質の排出および移動の管理・抑制
		グリーン調達	製品の化学物質管理		⇒化学物質に関する新しい調査・管理システムを導入	○	製品の化学物質管理 (新システムでの運用開始)
環境コミュニケーション	コミュニケーションの確保	教育・訓練	社内での環境教育の実施		⇒全従業員を対象に環境教育の実施	○	社内での環境教育の実施
		環境情報の公開	企業環境活動報告		⇒GRIレベルBに準拠したCSR報告書を発行 ⇒チャレンジ25参画企業の登録、社内周知HPの開設、 施設のライトダウン、クール/ウォームピスの推進 ⇒Web/カタログなどで製品環境情報の開示	○	企業環境活動報告
		市場動向調査	市場要求・動向の社内フィードバック		⇒海外子会社・代理店より現地環境関連規格情報の収集、 継続的な社内フィードバック	○	市場要求・動向の社内フィードバック
環境適合性	環境法規・環境規格への適合	規格適合	環境法規・環境規格への適合		⇒中国エネルギー消費効率への対応 ⇒各拠点における自治体条例への適合	○	環境法規・環境規格への適合 EIZO Display Technologies (Suzou) Co.,Ltd におけるISO14001の取得

○：達成率75%以上、△：達成率75%未満50%以上、×：達成率50%未満

## 環境リスク管理

### ■ 施設管理

基本方針として、法規制の適用の有無にかかわらず、自主管理基準を設定し遵守を確認しています(測定データの詳細は当社 Web サイトでご覧いただけます)。また空調設備で使用している灯油タンクの給油時の油漏れに関して、緊急時対応訓練を実施しています。また、2010年度は、サイト内の空調に係る熱源設備の運転の無駄を削減して省エネルギーに努め、法人として原油換算で1,500klを下回る結果となっています。



緊急時対応訓練の様子

### ■ 法規制

大気汚染防止法、水質汚染防止法、廃棄物処理法など当社の企業活動に関する法規制については改正、新規制定などの情報入手し、当社の対応状況を定期的に監視・測定することで遵守に努めています。なお、2010年度よりPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物が法規制の対象として追加となり、PCB廃棄物特別措置法に準じて管理しています。

また法規制が適用されるか否かにかかわらず、自主管理基準を設定し、規制に違反しないよう努めています。なお、2010年度も遵守の状況に問題はなく、指導、勧告、命令、処分などは受けていません。また、近隣からの環境に関する苦情もありませんでした。

### ■ マネジメント力の強化

定期的にビル管理委託会社とミーティングを行い、環境負荷の低減などの課題について協議し、マネジメント力の強化に努めています。

#### ◆ 現場の声 ◆



総務部  
安全管理課  
丹後 忠幸

2010年度は既存の空調設備の最適運転を実施することにより、省エネ目標の達成に取り組みました。具体的には、夏季においては、従来は従業員が自由に空調機を制御していた方式を、会議室などの一部を除き、中央監視室で室内温度が28度以下になるように制御する方式に変更しました。実施には従業員の協力が必須でしたので、イントラネットを通じた情報提供と協力要請も行いました。

これら取り組みを実施したことにより省エネ目標をクリアすることができ、安堵しました。

しかしこれからも現状に満足することなく一層の省エネに取り組み、さまざまなノウハウの蓄積を行っていきたくと思っています。

## 環境コミュニケーション

当社は、環境保全関連団体からの情報収集や団体への協力を通じて、情報の社内発信や当社活動への反映などに積極的に取り組んでいます。

### ■ 社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議

当団体は、自発的な温暖化防止活動の推進母体として、広く県民の総意を集め、県民、事業者、行政等のパートナーシップによる地球温暖化防止活動の継続的かつ着実な推進を目的とした活動を行っています。当社も会員として、「いしかわ環境フェア」や「CO<sub>2</sub>削減グランプリ」をはじめとするさまざまなイベント情報を従業員に発信して、参加を呼びかけています。

### ■ オフィスペーパー・リサイクルかなざわ

当団体は、金沢市およびその近郊の企業、団体が集まって「地域での古紙リサイクルの輪」を構築し、運用しています。当社はこの古紙リサイクルの輪に参加し、オフィスから排出される使用済みの紙（コピー用紙等を含めてオフィスペーパーと呼んでいます）を分別回収するとともに、回収した古紙を原料として再生した製品（トイレットペーパー等）として購入・使用しています。

### ■ サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク

当団体は、持続可能な社会の構築のための事業者と市民とのパートナーシップの構築を目的として、主に「CSR」「環境」「生活者」をテーマに調査・研究を重ねています。当社も定例会に参加し、2010年10月に進出した中国の環境に関する最新情報や2010年11月に正式リリースされたISO26000等の情報を入手し活用しています。

### ■ NPO 法人 Re ライフスタイル

当団体は、ペットボトルキャップの収集により世界の子どもたちにワクチンを贈る活動の窓口を担っているNPO法人です。当社も含め、参加している組織から収集されたものは換金後「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」へ寄付され、国連児童基金（ユニセフ）や支援国政府経由でワクチン購入されています。

地球温暖化防止・省資源

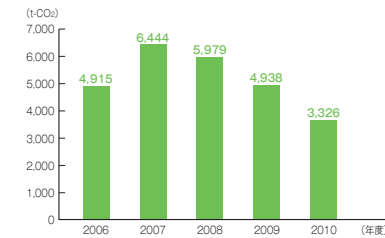
2010年度は総エネルギー投入量で前年度比1.4%減少しました。

■ 温室効果ガス / 大気汚染物質排出

当社は温室効果ガスのうち、二酸化炭素の排出量を計測しています。電力・灯油・LPGの使用量からCO<sub>2</sub>換算して排出量を求めています。

また、大気汚染物質であるNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>の排出量については大気汚染防止法に基づいて定期的に計測をしていますが、法に定められる排出基準値を大きく下回っています。

■ 温室効果ガス排出量



電力量に関するCO<sub>2</sub>の排出量算出については、各年度の北陸電力の換算係数を使用して行っています。

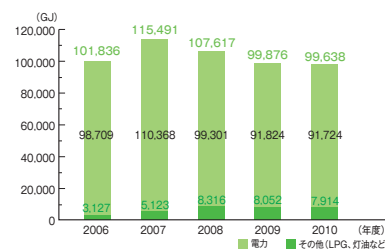
■ エネルギーの使用

2010年度は既存の空調設備の最適運転により省エネルギー目標の達成に取り組みました。当社は、法人（株式会社ナナオ）として改正省エネルギー法の適用を受ける可能性がありましたが、2010年度の取り組みの結果、同法適用の目安である「トータルエネルギー：原油換算 1,500kl」未満に抑制することができました。これからも、グループ全体として省エネルギー活動を推進しつつ、快適な職場環境との両立を図っていきます。

■ 目標と実績

	電力	灯油	LP ガス
2011年度目標	920万 kWh	20kl	140t
2010年度目標	1,014万 kWh	33kl	150t
2010年度実績	920万 kWh	26kl	137t
達成度	○	○	○

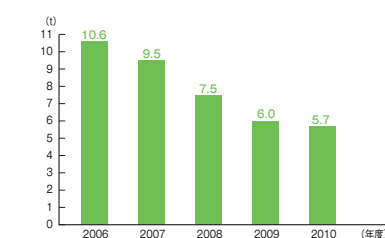
■ 総エネルギー投入量



■ コピー用紙の使用

2010年度はコピー用紙の使用量が前年度比5%減少しました。減少理由は、紙資料から電子資料への転換促進、および環境配慮の意識の向上などによるものです。電子資料への転換については、まずその資料が必要か、その業務が本当に必要かを考えることから始めるべきである、との姿勢で取り組んでいます。また、コピー用紙使用削減の基本スタンスは、大きな削減目標を掲げるのではなく、前年度以下の使用量を確実に維持、継続していくことにあると考えています。

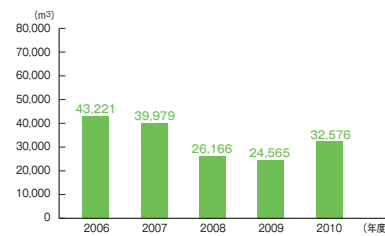
■ コピー用紙の購入量



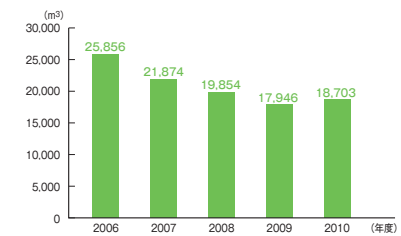
■ 水の使用

株式会社ナナオ本社エリアでは地下水のみを使用しています（関連会社では上水道を使用）。この地下水汲み上げによる地盤沈下や下水処理の負荷への配慮のため、水資源の投入量や排水量のモニタリングを行っています。水は社屋での使用の他、冬季の融雪装置や夏季の樹木への散水に使用しています。なお、製造工程での水の使用はありません。

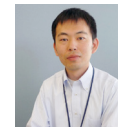
■ 水資源投入量



■ 排水量



◆ 現場の声 ◆



総務部  
安全管理課  
橋 英明

GHG（温室効果ガス）削減の取り組み

ナナオグループは政府が進める地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。総務部安全管理課ではイントラネットや環境推進委員会を通して情報の発信・共有を行っており、省エネをすることがCO<sub>2</sub>の排出削減につながるという考え方を基に従業員の意識向上に努めています。2010年度は春先や冬が寒く、夏から秋にかけては非常に暑かったこともあり空調によるエネルギー消費の増加が予想されました。しかしながらクールビズ・ウォームビズの定着もあり、消費エネルギーは前年度と同量に収めることができました。小さなことをコツコツと、といった取り組みが多いですが、常日頃から意識をすることで省エネやCO<sub>2</sub>の排出削減に取り組んでいきたいと思っています。

## 廃棄物の削減

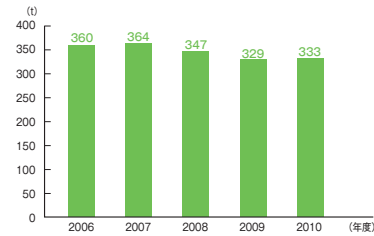
### 産業廃棄物

2010年度のリサイクル率は目標96%に対し96.3%で、目標を達成することができました。

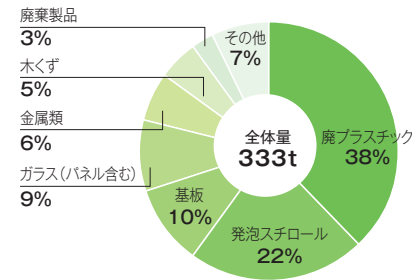
産業廃棄物総量は前年度比1.2%増加し333tとなり、目標315tを達成できませんでした。これは、製品の大型化による梱包材の発泡スチロールや廃プラスチックが増加したことによります。

また特別管理産業廃棄物として2010年度よりPCB廃棄物（廃トランス）を適正廃棄処理までの間保管することとなりました。

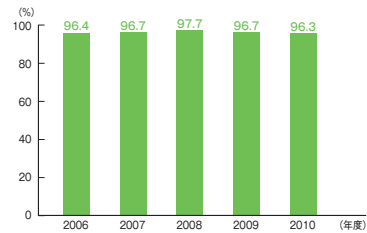
#### 産業廃棄物排出量



#### 産業廃棄物排出量内訳 (2010年度)



#### リサイクル率



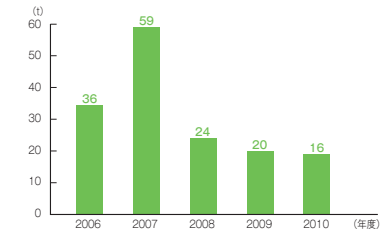
### 一般廃棄物

2010年度の一般廃棄物総量は前年度比20%減少しました。

#### 一般廃棄物として排出しているもの

可燃ゴミ	草ゴミ、給仕用品（茶殻など）、リサイクル不可品（カーボン紙、感熱紙）内履きシューズなど
不燃ゴミ	プラスチック製事務用品

#### 一般廃棄物排出量



### オフィスゴミの分別

当社では、従業員への周知や一時保管場所への分別一覧の掲示などを行い、ゴミの分別廃棄を徹底しています。

## 化学物質管理

### 化学物質の適正管理

灯油、有機溶剤など、「消防法」「労働安全衛生法」にかかる化学物質については、これら法規制に基づき適正な管理を行っています。また、PRTR法届出対象となる化学物質はありません。

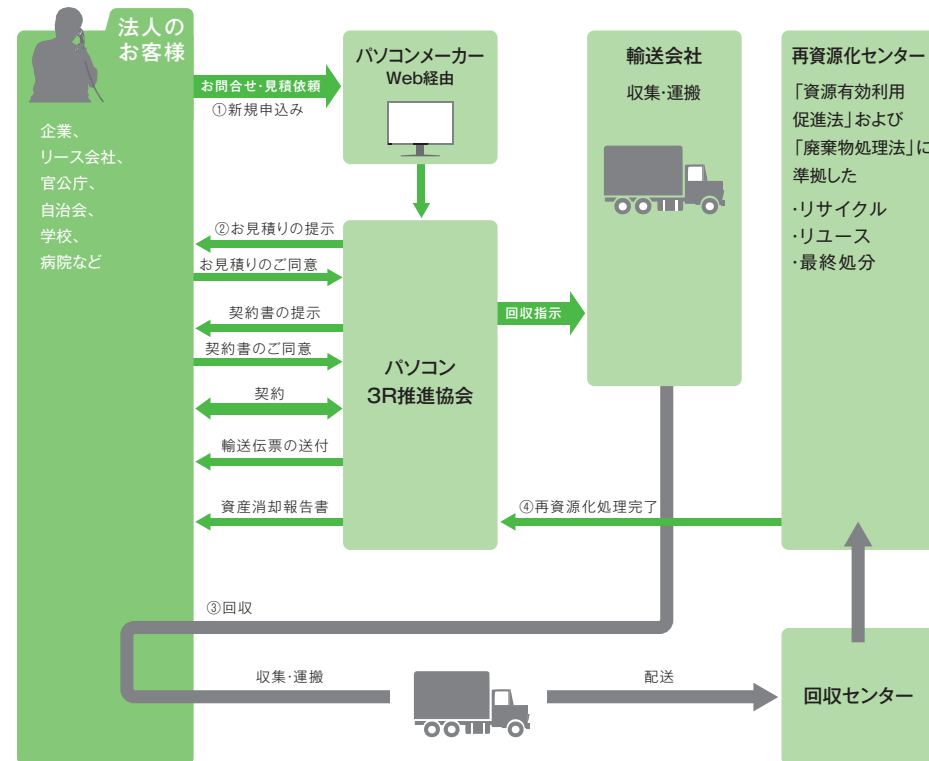


## 使用済み製品の回収リサイクル

### ■ 法人ユーザー様における使用済み自社製品

2001年7月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、「製品回収リサイクルシステム」を確立し、法人のお客様向けに販売した製品を対象とした回収リサイクルを実施しています。このシステムで回収した製品は、再資源化業者において解体・粉碎・選別され材料として再利用されます。2010年6月よりパソコン3R推進協会が受付となるシステムにより回収リサイクルを実施しています。

モニター 事業系回収実績 (2010年度)		
	CRTモニター	LCDモニター
回収重量 (kg)	1,240	448
回収台数 (台)	50	69
資源再利用量 (kg)	855	347
資源再利用率 (%)	68.9	77.4

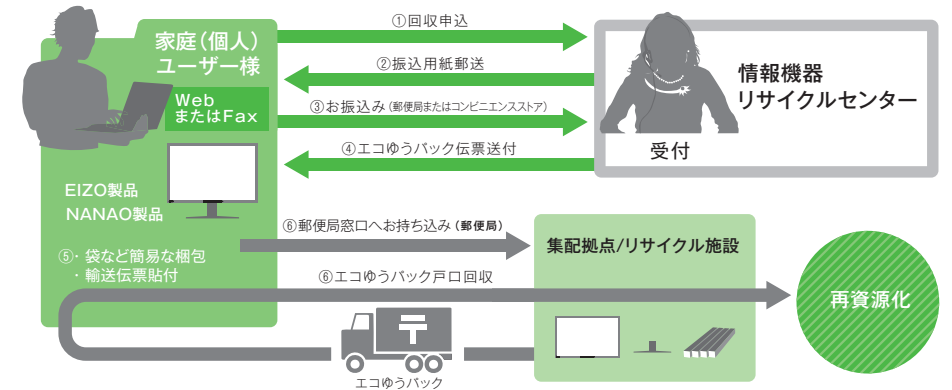


### ■ ご家庭における使用済み自社製品

2003年10月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

2003年10月1日以降に個人のお客様が購入されたモニターに対しては、お客様からの申込みに基づいて「PCRリサイクルマーク」を送付しています。このマークの付いたモニターは、廃棄する際に新たな料金を負担することなく、廃棄いただけます。

モニター 家庭系回収実績 (2010年度)		
	CRTモニター	LCDモニター
回収重量 (kg)	36,307	5,180
回収台数 (台)	1,464	797
資源再利用量 (kg)	24,251	4,162
資源再利用率 (%)	66.8	80.4



### ■ 排出されるテレビ

2009年4月1日の家電リサイクル法改正により、液晶およびプラズマテレビが当該法律の対象機器となりました。これにともない当社では、製品回収リサイクルシステムを構築し、自社製品・他社製品を問わず使用済みテレビの回収リサイクルを実施しています。

液晶テレビ 回収・再商品化などの実績 (2010年度)	
指定引取場所での引取台数 (台)	241
再商品化等処理台数 (台)	202
再商品化等処理重量 (kg)	2,692
再商品化重量 (kg)	1,884
再商品化率 (%)	69

The flowchart depicts the TV recycling process. Customers send their used TVs to '家電小売店' (Appliance Retailer) for collection. The retailer then transports them to '指定引取場所' (Designated Collection Point) for recycling. The final step is '再資源化' (Resource Recycling).

## 社会・環境年表

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始（20物質）	
1993年	TCO'92取得開始 ENERGY STAR登録開始（主力機種）	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大（34物質） 国際エネルギースタープログラム登録開始	環境基本方針制定 品質マネジメントの国際規格 ISO9001 の認証を取得
1998年	TCO'99取得開始	環境マネジメントの国際規格 ISO14001 の認証を取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大（920物質）	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年		空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	エコマーク取得開始 PCグリーンラベル取得開始	環境報告書発行（初回版） 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定（EIZO Eco Products 2002 制定）	モニタリングシステムおよび電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004 制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」を受賞 安全衛生活動に対して「厚生労働大臣優良賞」を受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応準備開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始 本社棟設備更新（空調・照明）に伴う省エネ対策実施 地域の交通安全街頭指導を実施
2005年	RoHS指令対応製品出荷開始	社会・環境報告書を発行（初回版） ISO14001 営業所を適用範囲に含めて認証取得 医療機器に関する品質マネジメントの国際規格 ISO13485 の認証を取得
2006年	EIZO Eco Products 2006 制定 J-Moss 対応開始 WEEE 指令への対応（リサイクルマーク表示や有害物質情報のリサイクル企業への提供が完了）	ISO14001 EIZO ガレリアを適用範囲に含めて認証取得
2007年	中国版 RoHS 指令「電子情報製品汚染制御管理弁法」への対応	研究開発棟建設、稼働に伴いエネルギー使用量の大幅な増加
2008年	EIZO Eco Products 2009 制定 EPEAT 取得開始	
2009年	TCO Displays 5.0 取得開始 ENERGY STAR (Version 5.0) 取得開始 家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）への対応開始	CSR 報告書を発行（初回版） エイゾーナオエムエスを ISO14001 認証範囲に統合し取得
2010年	中国エネルギー消費効率ラベリングへの対応 新たな業界フォーマットに基づく化学物質調査システム更新	艺卓显像技术（苏州）有限公司において ISO9001 取得

## GRI ガイドライン対照表

アプリケーションレベル B に相当することについて、(株) サステナビリティ会計事務所 (所在: 東京都千代田区) による第三者チェックを受けています。

### I GRI ガイドライン第 3.1 版との対照表

項目	GRI 項目	掲載ページ 2011 レポート
<b>1. 戦略および分析</b>		
1.1	組織にとっての持続可能性と戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	3
<b>2. 組織のプロフィール</b>		
2.1	組織の名称	4
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	5
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	4
2.4	組織の本社の所在地	4
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているかあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	11
2.6	所有形態の性質および法的形式	4,14
2.7	参入市場 (地理的的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	4,5
2.8	報告組織の規模 (従業員数、事業 (所) 数、売上高、負債/自己資本、製造製品/サービス他)	4
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	5
<b>3. 報告要素</b>		
<b>報告書プロフィール</b>		
3.1	提供する情報の報告期間 (会計年度/暦年など)	2
3.2	前回の報告書の発行日 (該当する場合)	2
3.3	報告サイクル (年次、半年ごとなど)	2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	2
<b>報告書のスコープおよびバウンダリー</b>		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	2,12
3.6	報告書のバウンダリー (国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	2
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内での指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	26
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由 (合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	該当なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	変更なし
<b>GRI 内容索引</b>		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	30
<b>保証</b>		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書の添付されて保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	31
<b>4. ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>		
<b>ガバナンス</b>		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造 (ガバナンスの構造)	18
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうか (兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由)	18
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記	18
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	14
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬 (選任の取り決めを含む) と組織のパフォーマンス (社会的および環境的パフォーマンスを含む) との関係	18
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	18
4.7	性別その他の多様性を示す指標を含む最高統治機関やその他の委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	18
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション (使命) およびバリュー (価値) についての声明、行動規範および原則	1
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	2
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	2
<b>外部のイニシアティブへのコミットメント</b>		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	9,10,25
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または承諾するその他のイニシアティブ	該当なし
4.13	(企業団体などの) 団体および/または国内外の提言機関における会員資格組織が以下の項目に該当するような (企業団体などの) 団体および/または国内外の提言機関における会員資格・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている・プロジェクトまたは委員会に参加している・会員資格を戦略的なものとして捉えている	10
<b>ステークホルダー参画</b>		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	12
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	12
4.16	種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	11,12,14,15
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸念事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	25

項目	GRI 項目	掲載ページ 2011 レポート
<b>5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標</b>		
<b>経済</b>		
マネジメントアプローチに関する開示		中期経営計画 http://www.eizo.co.jp/ir/plan/index.html
(市場での存在感)		
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー (供給者) についての方針、業務慣行および支出の割合 (間接的な経済的影響)	15
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開と影響	16
<b>環境</b>		
マネジメントアプローチに関する開示 (エネルギー)		1,22-28
EN3	1 次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	23,26
EN4	1 次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	23,24,26
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	24,26
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	9,10
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	26
(水)		
EN8	水源からの採取水量	23,26
(排出物、廃水および廃棄物)		
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	23,24,26
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 (製品およびサービス)	23,24,27
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度 (遵守)	8-10,28
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	25
<b>製品責任</b>		
マネジメントアプローチに関する開示 (製品およびサービス)		1,8-10
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	違反はありません
<b>労働条件とディーセント・ワーク (公正な労働条件)</b>		
マネジメントアプローチに関する開示 (雇用)		1,19-21
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 (男女別)	19
LA2	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	19
LA3	主要な拠点および業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利 (労使安全衛生)	20
LA7	地域別および男女別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	21
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム (研修および教育)	21
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	21
<b>人権</b>		
マネジメントアプローチに関する開示 (無差別)		1,19
HR4	差別事例の総件数と取られた是正措置	不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例はありません
<b>社会</b>		
マネジメントアプローチに関する開示 (不正行為)		1,17
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例はありません
<b>(非競争的な行動)</b>		
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果 (遵守)	該当なし
SO8	法規制の違反に対する重要な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

株式会社ナナオ  
代表取締役社長 実盛 祥隆 殿



株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島 隆史



第三者意見を記載するにあたり、社長様のお考えを直接お聞きする機会をいただきました。

ナナオのCSRにとって最も大切なことは、お客様に誇りを感じていただける製品をお届けすることである、との一言は、明確で揺るぎない骨太のメッセージであると感じ入りました。CSRはともすると総花的な方向性を設定しがちですが、取り組みにおいては一つの良好な状態の維持が、さまざまな側面において良好な結果をもたらす、というような選択と集中の視点を取り入れるべきです。換言すれば、様々な側面において良好な状態を維持できていなければ、目指す代表的な一つの良好な状態の維持などできないようにも思います。まさにナナオにとってのキー・パフォーマンスを言い表しているものと考えます。

一方、企業に求められるCSRの水準は、年々高まりを見せています。2010年秋に発行されたISO26000、2011年春のGRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン一部改訂などは、グローバルに活躍するナナオに新たな取り組みを促しています。たとえば人権に関する取り組み要請が強化され、調達先をも含めた人権侵害の有無についての調査行動を求めるようになってきました。環境保全についても、生物多様性保全の観点を織り込みながら、製品のサプライチェーン全体を通じた環境負荷量と削減取り組みの開示を拡大要請してきています。GRIガイドライン対照表の掲示などによって現時点でも取り組まれていることではありますが、外部からの要請レベルに対するセルフチェックはナナオのCSR活動活性化につながるものと思いますので、今後とも維持強化に努めていただきたいと思います。

